

**板橋区の財務諸表
—平成 24 年度—**

**総務省方式改訂モデルによる
板橋区の財政状況**

平成 25 年 9 月

目 次

I はじめに

1. 新公会計制度による財務諸表作成について 1
2. 普通会計財務諸表作成基準について 1
3. 連結会計財務諸表作成基準について 4

II 普通会計財務 4 表

1. 貸借対照表（バランスシート） 5
2. 行政コスト計算書 18
3. 純資産変動計算書 25
4. 資金収支計算書 29
5. 普通会計財務諸表の分析指標 34

III 連結会計財務 4 表

1. 連結貸借対照表（連結バランスシート・連単比較） 36
2. 連結行政コスト計算書（連単比較） 39
3. 連結純資産変動計算書（連単比較） 41
4. 連結資金収支計算書（連単比較） 42

- IV 参考資料 44

I はじめに

1. 新公会計制度による財務諸表作成について

板橋区では平成 21 年度決算から、総務省方式改訂モデルによる財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を公表しています。平成 24 年度決算についても、同じ方法により作成した財務諸表を公表し、区政経営の基礎資料、区民の皆様への説明資料として役立てていきたいと考えています。

作成にあたっては、昨年に引き続き、「分かりやすい」ことを念頭に置きました。また、段階的に取り組んでいる資産台帳も昨年度の土地部分の評価に引き続き、建物・道路・橋りょう部分の評価が完了しましたので、財務諸表に数値を反映させることにより、より実態に合った資料となりました。

2. 普通会計財務諸表作成基準について

(1) 作成方法

財務諸表を作成している自治体の 82%以上が採用している、「総務省方式改訂モデル」で作成します。作成のための基礎数値は、昭和 44 年度から平成 24 年度の普通会計決算統計（全自治体統一基準の会計区分による歳入・歳出決算）及び板橋区歳入・歳出決算書、資産台帳（土地・建物・道路・橋りょう）等から使用します。

(2) 作成基準日

会計年度の最終日である、3 月 31 日を基準日とします。なお、4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間における資金収支については、基準日までに収支が完了したものとして処理します。

(3) 有形固定資産

板橋区が行政サービスを提供するために長期に渡り使用ないし利用するものとして所有し、現に存在し実態をもつ資産のことをいいます。（不動産、動産、及びそれらに附属するもの等）

土地・建物・道路・橋りょう等については平成 24 年度までに評価が完了した資産台帳の価格を使用しています。評価の方法は 11～13 ページをご覧ください。

それ以前は、昭和 44 年度以降の決算統計による普通建設事業費を積み上げ、そこから、定額法（※）で算出した減価償却額（土地を除く）を差引いた額を計上していました。目的別の区分、耐用年数は図 1 のとおりです。

※定額法とは、取得額を耐用年数で割り、1 年当たりの償却額を算出し、その額を取得の翌年度から差引いていき、最終的に資産価値を 0 とする評価方法です。

図 1 有形固定資産耐用年数表

決算統計区分	貸借対照表	耐用年数	決算統計区分	貸借対照表	耐用年数
総務費	総務		土木費	生活インフラ・国土保全	
①庁舎等	〃	50	①道路	〃	48
②その他	〃	25	②橋りょう	〃	60
民生費	福祉		③河川	〃	49
①保育所	〃	30	④砂防	〃	50
②その他	〃	25	⑤海岸保全	〃	30
衛生費	環境衛生	25	⑥港湾	〃	49
労働費	産業振興	25	⑦都市計画	〃	
農林水産業費	〃		7街路	〃	48
①造林	〃	25	1都市下水路	〃	20
②林道	〃	48	7区画整理	〃	40
③治山	〃	30	1公園	〃	40
④砂防	〃	50	0その他	〃	25
⑤漁港	〃	50	⑧住宅	〃	40
⑥農業農村整備	〃	20	⑨空港	〃	25
⑦海岸保全	〃	30	⑩その他	〃	25
⑧その他	〃	25	消防費	消防	
商工費	〃	25	①庁舎	〃	50
			②その他	〃	10
			教育費	教育	50
			その他	総務	25

(4) 売却可能資産

公用もしくは公共用に供用されていない普通財産であり、3 年以上の長期使用（一時使用を除く）、貸付がされていない又は予定されていない固定資産を計上します。その価格は公示価格にもとづく評価方法で算出します。

(5) 投資及び出資金

取得価格で評価します。

(6) 退職手当等引当金

年度末（平成 25 年 3 月 31 日）に在職している職員が、全員自己都合で普

通退職したと想定したときに要する総支給額を計上します。

(7) 賞与引当金

平成 25 年 6 月に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、平成 24 年度負担相当額を計上します。

(8) 回収不能見込額

貸付金の回収不能見込額は、過去 5 年間の貸付金残高に対する不納欠損(※)額の比率を平成 24 年度の貸付金に乗じて計上します。また、未収金及び長期延滞債権の回収不能見込額は、過去 5 年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率を、平成 24 年度の収入未済額に乗じて計上します。

※不納欠損とは、法律や条例により債権が時効により消滅したり、債務者が死亡し相続人がいないなどの理由で、区の徴収権がなくなることです。

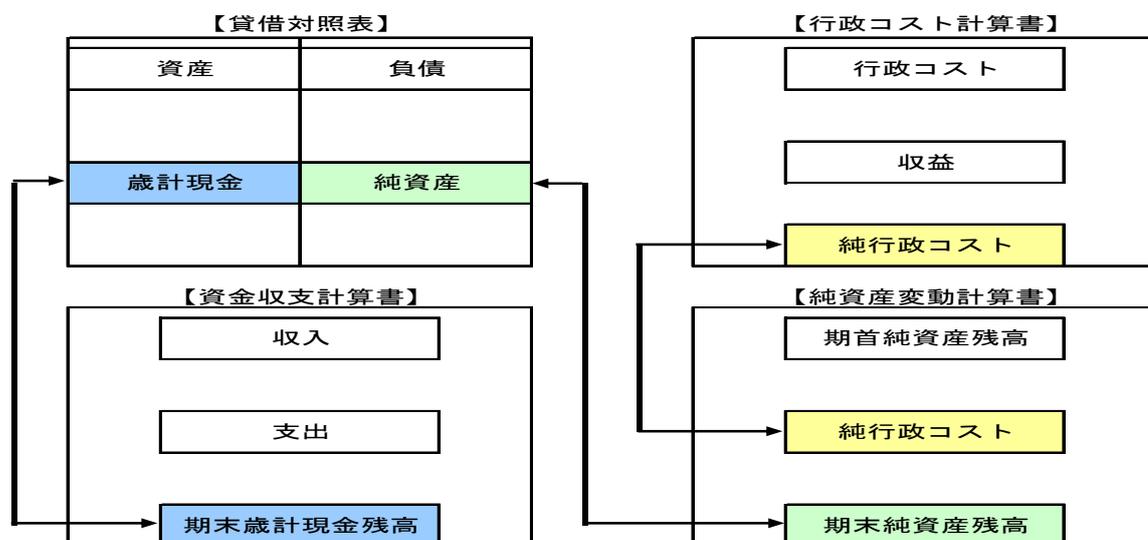
(9) 端数の処理

原則として、表示数値未満の位を四捨五入して処理しています。そのため、各計の数値と一致しない場合があります。

(10) 財務諸表の相互関係

財務諸表(4表)は図2のとおり、貸借対照表の歳計現金は、資金収支計算書の期末歳計現金残高と一致します。また、貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。さらに、行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

図 2



3. 連結会計財務諸表作成基準について

(1) 連結団体

普通会計のほか、特別会計や板橋区と連携協力して行政サービスを提供している関係団体や法人を、ひとつの行政サービス実施主体とみなして連結財務諸表を作成します。連結団体は図3のとおりです。

図3

1. 地方公共団体		3. 第三セクター等	
(1) 普通会計		公益財団法人 板橋区産業振興公社	
(2) 公営事業会計		公益財団法人 板橋区文化・国際交流財団	
①公営企業会計	②その他	公益財団法人 植村記念財団	
介護サービス事業	国民健康保険事業	4. 一部事務組合	
	介護保険事業		特別区人事・厚生事務組合
	介護保険サービス勘定		東京二十三区清掃一部事務組合
	後期高齢者医療事業		特別区競馬組合
2. 地方三公社		5. 広域連合	
板橋区土地開発公社		東京都後期高齢者医療広域連合	

(2) 作成方法等

原則として、普通会計財務諸表作成方法に準じて作成します。作成のための基礎数値は、連結団体で作成した各々の決算書の貸借対照表、損益計算書、収支計算書等を基礎数値としています。

(3) 連結上の注意

一部事務組合及び広域連合は、板橋区が負担している経費負担割合の比率を乗じた数値を連結します。

また、普通会計と他の連結対象会計・団体・法人間の取引から生じた債権・債務や繰出金等は相殺消去を行います。

(4) 連単倍率

連単倍率とは、連結会計財務諸表の数値と普通会計財務諸表の数値の比較を行う指標です。連単倍率を見ることにより、普通会計だけでは分からない関係団体や法人の状況を把握することができます。例えば、連結会計上の公共資産が200、普通会計上の公共資産が50であった場合、連単倍率は4倍となり、普通会計以外で150の公共資産を保有していることが分かります。

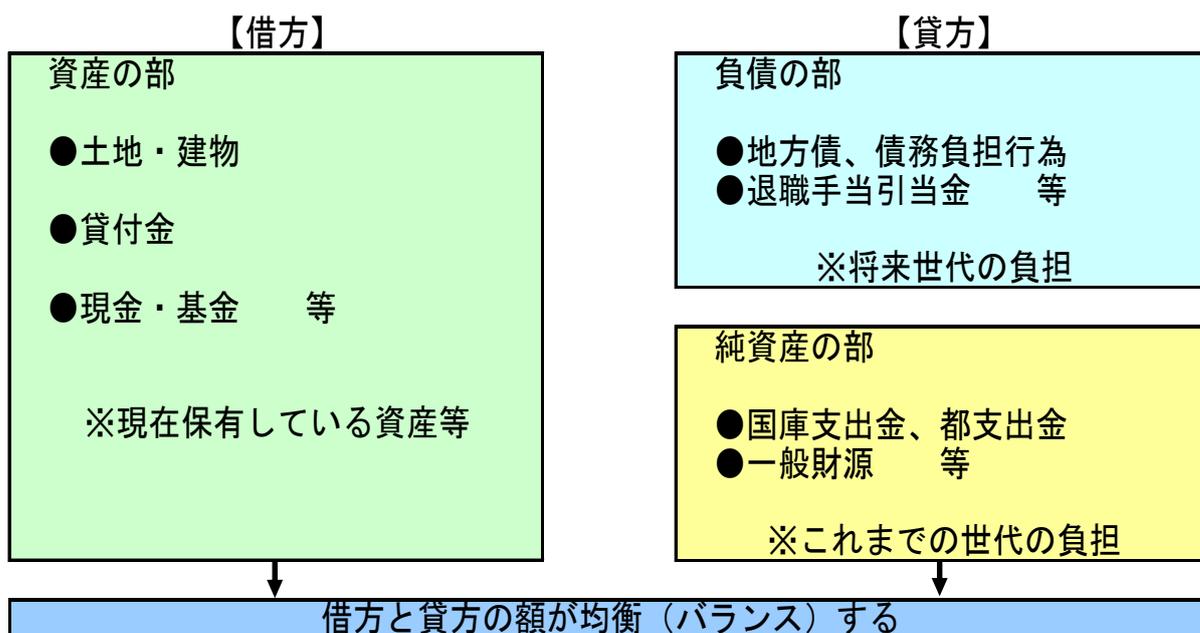
Ⅱ 普通会計財務 4 表

1. 貸借対照表（バランスシート）

(1) 貸借対照表（バランスシート）とは

板橋区が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを一覧で表したもので、表の左側を「借方」と呼び保有資産を、右側を「貸方」と呼び負債と純資産を表示しています。左右の合計額が一致することからバランスシートとも呼ばれます。簡単な構造は図4のとおりです。

図 4



★貸借対照表ワンポイント

借 方	
資産の部	
1. 公共資産	
(1)	有形固定資産
(2)	売却可能資産
2. 投資等	
(1)	投資及び出資金
(2)	貸付金
(3)	基金等
(4)	長期延滞債権
(5)	回収不能見込額
3. 流動資産	
(1)	現金預金
(2)	未収金
資産合計	

現在、区が保有している土地や建物などの資産です。この中には、区道や橋なども含まれます。

他団体への出資金や区の貸付金、基金、納期を1年以上経過しても回収されていない債権などを表示します。

区が所有する現金・預金と納期から1年以内の未回収債権を表示します。

貸 方	
負債の部	
1. 固定負債	
(1)	地方債
(2)	長期未払金
(3)	退職手当引当金
(4)	損失補償等引当金
2. 流動負債	
(1)	翌年度償還予定地方債
(2)	短期借入金
(3)	未払金
(4)	翌年度支払予定退職手当
(5)	賞与引当金
負債合計	
純資産の部	
1. 公共資産等整備国都補助金等	
2. 公共資産等整備一般財源等	
3. その他一般財源等	
4. 資産評価差額	
純資産合計	
負債・純資産合計	

翌年度以降に償還する予定の地方債、職員が退職した場合に支払う手当などを表示します。

翌年度に償還する予定の地方債、翌年度末に退職する予定の職員に支払う手当などを表示します。

これまでの世代が、負担して整備された資産を表示します。

資産の合計額と負債・純資産の合計額は必ず一致します。こうしたことからバランスシートとも呼ばれます。



(2) 平成24年度貸借対照表

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

単位：千円

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 <u>35,575,584</u>	
①生活インフラ・国土保全	<u>1,794,477,446</u>	(2) 長期未払金	
②教育	<u>329,140,843</u>	①物件の購入等 <u>0</u>	
③福祉	<u>40,506,248</u>	②債務保証又は損失補償 <u>0</u>	
④環境衛生	<u>13,966,944</u>	③その他 <u>0</u>	
⑤産業振興	<u>2,396,743</u>	長期未払金計 <u>0</u>	
⑥消防	<u>1,344,650</u>	(3) 退職手当引当金 <u>29,763,010</u>	
⑦総務	<u>48,966,259</u>	(4) 損失補償等引当金 <u>0</u>	
有形固定資産計	<u>2,230,799,133</u>	固定負債合計 <u>65,338,594</u>	
(2) 売却可能資産	<u>398,001</u>	2. 流動負債	
公共資産合計	<u>2,231,197,134</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>5,552,186</u>	
2. 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <u>0</u>	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 <u>0</u>	
①投資及び出資金	<u>1,389,399</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>1,887,638</u>	
②投資損失引当金	<u>0</u>	(5) 賞与引当金 <u>1,722,597</u>	
投資及び出資金計	<u>1,389,399</u>	流動負債合計 <u>9,162,421</u>	
(2) 貸付金	<u>4,381,030</u>	負債合計 <u>74,501,015</u>	
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	<u>0</u>	1. 公共資産等整備国都補助金等 <u>30,938,806</u>	
②その他特定目的基金	<u>21,516,294</u>	2. 公共資産等整備一般財源等 <u>2,304,205,218</u>	
③土地開発基金	<u>0</u>	3. その他一般財源等 <u>△ 24,540,692</u>	
④その他定額運用基金	<u>1,338,708</u>	4. 資産評価差額 <u>△ 105,535,218</u>	
⑤退職手当組合積立金	<u>0</u>	純資産合計 <u>2,205,068,114</u>	
基金等計	<u>22,855,002</u>		
(4) 長期延滞債権	<u>3,935,977</u>		
(5) 回収不能見込額	<u>△ 1,304,310</u>		
投資等合計	<u>31,257,098</u>		
3. 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	<u>10,408,321</u>		
②減債基金	<u>1,927,961</u>		
③歳計現金	<u>3,800,238</u>		
現金預金計	<u>16,136,520</u>		
(2) 未収金			
①地方税	<u>1,067,034</u>		
②その他	<u>398,419</u>		
③回収不能見込額	<u>△ 487,076</u>		
未収金計	<u>978,377</u>		
流動資産合計	<u>17,114,897</u>		
資産合計	<u>2,279,569,129</u>	負債・純資産合計	<u>2,279,569,129</u>

(3) 前年度比較貸借対照表

前年比較貸借対照表(借方)

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方			
資産の部	平成23年度	平成24年度	増減
1. 公共資産	2,336,554,597	2,231,197,134	△ 105,357,463
(1) 有形固定資産	2,336,156,596	2,230,799,133	△ 105,357,463
①生活インフラ・国土保全	1,823,028,024	1,794,477,446	△ 28,550,578
②教育	408,498,523	329,140,843	△ 79,357,680
③福祉	40,455,688	40,506,248	50,560
④環境衛生	11,950,133	13,966,944	2,016,811
⑤産業振興	2,165,077	2,396,743	231,666
⑥消防	1,442,245	1,344,650	△ 97,595
⑦総務	48,616,906	48,966,259	349,353
(2) 売却可能資産	398,001	398,001	0
2. 投資等	33,851,969	31,257,098	△ 2,594,871
(1) 投資及び出資金	1,389,399	1,389,399	0
①投資及び出資金	1,389,399	1,389,399	0
②投資損失引当金	0	0	0
(2) 貸付金	4,398,464	4,381,030	△ 17,434
(3) 基金等	25,271,918	22,855,002	△ 2,416,916
①退職手当目的基金	0	0	0
②その他特定目的基金	23,933,210	21,516,294	△ 2,416,916
③土地開発基金	0	0	0
④その他定額運用基金	1,338,708	1,338,708	0
⑤退職手当組合積立金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	4,037,160	3,935,977	△ 101,183
(5) 回収不能見込額	△ 1,244,972	△ 1,304,310	△ 59,338
3. 流動資産	16,707,834	17,114,897	407,063
(1) 現金預金	15,635,365	16,136,520	501,155
①財政調整基金	8,756,015	10,408,321	1,652,306
②減債基金	3,096,710	1,927,961	△ 1,168,749
③歳計現金	3,782,640	3,800,238	17,598
(2) 未収金	1,072,469	978,377	△ 94,092
①地方税	1,175,803	1,067,034	△ 108,769
②その他	392,675	398,419	5,744
③回収不能見込額	△ 496,009	△ 487,076	8,933
資産合計	2,387,114,400	2,279,569,129	△ 107,545,271

前年比較貸借対照表(貸方)

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

貸 方			
負債の部	平成23年度	平成24年度	増減
1. 固定負債	66,734,990	65,338,594	△ 1,396,396
(1) 地方債	36,399,323	35,575,584	△ 823,739
(2) 長期未払金	0	0	0
① 物件の購入等	0	0	0
② 債務保証又は損失補償	0	0	0
③ その他	0	0	0
(3) 退職手当引当金	30,335,667	29,763,010	△ 572,657
(4) 損失補償等引当金	0	0	0
2. 流動負債	10,276,760	9,162,421	△ 1,114,339
(1) 翌年度償還予定地方債	6,224,258	5,552,186	△ 672,072
(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,307,648	1,887,638	△ 420,010
(5) 賞与引当金	1,744,854	1,722,597	△ 22,257
負債合計	77,011,750	74,501,015	△ 2,510,735
純資産の部	平成23年度	平成24年度	増減
1. 公共資産等整備国都補助金等	30,873,343	30,938,806	65,463
2. 公共資産等整備一般財源等	327,978,022	2,304,205,218	1,976,227,196
3. その他一般財源等	△ 27,941,883	△ 24,540,692	3,401,191
4. 資産評価差額	1,979,193,168	△ 105,535,218	△ 2,084,728,386
純資産合計	2,310,102,650	2,205,068,114	△ 105,034,536
負債・純資産合計	2,387,114,400	2,279,569,129	△ 107,545,271



今年度は建物・道路(底地以外)・橋りょうについて再評価した数値を使用しました。そのため、全体の資産額が平成23年度比で、約1,075億円減少しています。

(4) 貸借対照表の各項目について

① 公共資産の部

○「有形固定資産」は、次のとおりに分類されます。

有形固定資産の分類

分類	資産例
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、公園、住宅、自転車駐車場など
教 育	小学校、中学校、図書館、体育施設など
福 祉	保育園、児童館、福祉園、ふれあい館など
環 境 衛 生	保健所、清掃・リサイクル施設など
産 業 振 興	企業活性化センター、工場ビルなど
消 防	防災備蓄倉庫、各種防災設備など
総 務	本庁舎、赤塚庁舎、区民事務所など

○平成 24 年度の「有形固定資産」の計上にあたっては、段階的に取り組んでいる資産台帳「土地」に加え、新たに「建物」「道路（底地以外）」「橋りょう」の数値を使用しました。そのため評価額が平成 23 年度と比較して、約 1,054 億円減少しています。これは、以下の理由によります。

- ・平成 22 年度までは、昭和 44 年度以降に取得した土地のみを、取得当時の価格を積上げて計上していました。（決算統計より算出）

- ・平成 23 年度からは、昭和 43 年度以前に取得した土地を含め平成 24 年 3 月 31 日現在、区が所有している土地を地価公示価格や相続税路線価格等を使用し再評価しました。このため資産価値が約 2 兆円の大幅な増加となりました。

- ・平成 24 年度はさらに、建物・道路（底地以外）・橋りょう等の再評価を進めた結果、評価価格の減少などにより、約 1,054 億円（4.5%）の減少となりました。

- ・このような資産額の変動は、「総務省方式改訂モデル」を採用し、段階的な資産台帳整備を行っている自治体では、同じように起こる可能性があります。

- ・具体的な土地・建物・道路工作物・橋りょうの区分・評価方法等については、次ページからの別表で説明します。

土地の区分と評価（総務省）

1. 事業資産とインフラ資産への区分			
◎事業用資産とは、将来的に売却が可能であり、それにより資金調達が可能な資産			
例示	庁舎、支所、老人ホーム、保育所、児童館、保健所、公営住宅、小・中学校、幼稚園、図書館、社会教育会館、売却可能資産等		
◎インフラ資産とは、地方公共団体として固有の機能を持ち、市場で取引される性質ではない資産			
例示	道路、都市公園、児童公園、じん芥処理施設等		
2. 資産別の評価			
事業用資産		インフラ資産	
開始時評価	評価替	開始時評価	評価替
再調達価格 ※相続税路線価格、 地価公示価格から算 出します	原則3年毎に行います	再調達価格 ※相続税路線価格、 地価公示価格から算 出します	評価替は行いません
◎開始後に取得した資産の評価は、両方とも実際の取得価額を計上していきます			

板橋区の評価方法

【道路底地の評価方法】

道路底地については、売却を想定しないインフラ資産であるため、1本ずつ評価するのではなく、地価公示価格と面積から算出します。

評価資料：地価公示価格（板橋区分）

平均単価：区内70ヶ所の地価公示価格を基に区の1㎡当たり平均単価を算出
402,857円/㎡

道路面積：3,014本、3,760,118.39㎡

総価算出：402,857円×3,760,118.39㎡=1,514,790,014,240円

1兆5,147億9,001万4千円

【道路底地以外の土地評価方法】

道路底地以外の土地については、公有財産台帳の個別評価価格を使用します。

評価資料：評価地の相続税路線価格及び地価公示価格

評価方法：評価地の相続税路線価格×（近傍地の地価公示価格÷近傍公示地の相続税路線価格）×評価地の地積

有形固定資産計：580ヶ所、1,870,099.25㎡ 598,663,206,000円

5,986億6,320万6千円

売却可能資産計：9ヶ所、16,284.93㎡ 398,001,000円

3億9,800万1千円

★各種地価について

相続税路線価格	<p>国税庁が示す価格で、評価対象の街路ごとに価格を設定しその路線に面する土地はその価格で評価しようというもので、毎年1月1日時点で評価します。</p> <p>区内においては、ほとんどの路線に評価額が示されていますが、時価より安価となる傾向にあります（地価公示価格の8割程度）。</p>
地価公示価格	<p>国土交通省の土地鑑定委員会が地域の標準的な地点を選定し、毎年1月1日時点の適正な価格を公表するもので、昭和45年以降、毎年実施しているものです。</p> <p>平成23年1月1日の調査対象は板橋区内70地点でした。地価公示価格は、時価に一番近い評価となりますが、区内全てを網羅していないというデメリットがあります。</p>

【建物の評価方法】

- ・再調達価格（取得価格にデフレータを乗じて求めます）から定額法による減価償却分を差し引いて評価します。
 - ※デフレータとは建物の取得価格から再調達価格に換算するための指数のことで、主に「標準建築費指数季報（経研）」のデフレータを用います。
 - ※減価償却率・耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令を用います。
- ・今後、評価替については3年毎（次回は平成25年度決算）に実施します。

◆算出式：

- ①再調達価格＝取得価格（建築価格）×デフレータ（現在指数÷建築時指数）
 - ②減価償却累計額＝再調達価格×減価償却率×経過年数
 - ③建物評価価格＝再調達価格－減価償却累計額
- ①再調達価格 : 184,500,422,051円
- ②減価償却累計額 : 114,349,103,470円
 （当年度償却額 : 3,396,785,700円）
- ③評価額 : 70,151,318,581円 **701億5,131万9千円**



【道路工作物の評価方法】

- ・舗装・L型側溝・ガードパイプ等の工作物も一体的に評価を行います。
- ・道路幅員別に標準単価を算出し、老朽化の度合いに応じ減価償却を行います。
※耐用年数は総務省基準モデル・改訂モデルともに48年とされています。

標準単価：工事費が判明している認定区道から幅員・老朽化別に単価を算出します。

幅員 (m)	経過年数 (老朽化の度合い)				(単位：円)
	新規	「A」 1/3 ※新規の単価に 2/3を乗じる	「B」 1/2 ※新規の単価に 1/2を乗じる	「C」	
4.5未満	72,825	48,550	36,412	1	
4.5～8.5未満	99,946	66,630	49,973	1	
8.5～13.0未満	234,234	156,156	117,117	1	
13.0以上	329,161	219,440	164,580	1	

経過年数：老朽化の度合いに応じ3種類の経過年数を設定し、減価償却を行います。

A、あまり老朽化していない(90路線)、耐用年数の1/3(16年)を経過したと判定

B、中程度の老朽化(2,927路線)、耐用年数の1/2(24年)を経過したと判定

C、老朽化著しい(0路線)、耐用年数(48年)を経過したと判定

※区では随時、老朽化対策を行っているため、「C」判定は0件となっています。

評価価格：標準単価に道路延長を乗じて評価価格を算出 (単位：円)

	道路幅員内訳 (m)				合計
	4.5未満	4.5～8.5未満	8.5～13.0未満	13.0以上	
あまり老朽化していない	3,998m	7,586m	1,693m	214m	13,491m
90路線 評価額計	194,102,900	505,455,180	264,372,108	46,960,160	1,010,890,348 ①
中程度の老朽化	205,983m	360,402m	93,748m	7,970m	668,103m
2927路線 評価額計	7,500,252,996	18,010,369,146	10,979,484,516	1,311,702,600	37,801,809,258 ②
合計	209,981m	367,988m	95,441m	8,184m	681,594m
3017路線 評価額計	7,694,355,896	18,515,824,326	11,243,856,624	1,358,662,760	38,812,699,606

①+②= 38,812,699,606円

388億1,270万円

【橋りょうの評価方法】

- ・建設工事費が判明している過去の橋りょうの建設工事費から、標準単価を算出し、この単価を他の橋りょうに当てはめ評価します。(判明しているものは、その判明している単価を使用します)
- ・橋りょう延長等により施工単価が異なるため、橋りょう延長「40m」を境に2つの単価を使用します。
※耐用年数は総務省基準モデル・改訂モデルともに60年とされています。

評価資料：板橋区内全63橋

標準単価：工事費が判明している橋りょうから、標準単価を算出します。

①橋りょう延長40m未満・・・800,000円/m²

②橋りょう延長40m以上・・・1,390,000円/m²

③判明している橋りょう・・・判明している単価を用います。

再調達価格：単価×面積＝再調達価格

評価価格：再調達価格 - 減価償却累計額 = 評価額

(12,069,214,510円 - 5,090,847,235円 = 6,978,367,275円)

69億7,836万7千円

○「有形固定資産」は、平成 23 年度と比較して約 1,054 億円（4.5%）の減少となりました。これは建物、道路（底地以外）、橋りょう等の再評価を行い、公正価格で計上したためです。

○「有形固定資産」については、土地を除き、その種類により耐用年数が決められています。前述したように、減価償却を行いますので毎年、価値は下がっていきます。

有形固定資産内訳表

（単位：千円）

	土地 (非償却資産) A	建築物等(償却資産)				貸借対照表 計上額 A+D	うち資産 評価差額
		取得価額 B	減価償却累計額 C	Cのうち 当年度償却額	帳簿価格 D=B-C		
生活インフラ・国土保全	1,744,402,914	98,804,175	48,729,643	2,038,564	50,074,532	1,794,477,446	△ 28,550,578
(うち道路)	1,514,790,014	77,120,176	38,307,476	1,606,671	38,812,700	1,553,602,714	
(うち橋りょう)		12,069,215	5,090,848	205,177	6,978,367	6,978,367	
教育	301,611,029	103,283,695	75,753,881	1,928,137	27,529,814	329,140,843	△ 79,357,680
福祉	26,920,342	26,768,404	13,182,498	495,769	13,585,906	40,506,248	50,560
環境衛生	8,309,812	9,551,196	3,894,064	181,965	5,657,132	13,966,944	2,016,811
産業振興	619,012	2,910,623	1,132,892	64,011	1,777,731	2,396,743	231,666
消防	1,256,101	230,420	141,871	6,438	88,549	1,344,650	△ 97,595
総務	30,334,010	37,530,957	18,898,708	2,819,650	18,632,249	48,966,259	349,353
合計	2,113,453,220	279,079,470	161,733,557	7,534,534	117,345,913	2,230,799,133	△ 105,357,463

※B欄の施設・道路・橋りょう等の再評価を終えたものは再調達価格となっています。

平成24年度は建物・道路（底地以外）・橋りょう等の再評価を行い、償却資産の適正な評価に取り組みました。



○「売却可能資産」として計上している物件は、すべて土地で内訳は次のとおりです。なお、昨年度と変更はありません。

売却可能資産

種別	区分（名称）	所在	面積（㎡）	評価額（千円）
土地	先行取得用地・代替地	高島平七丁目	105.17	33,000
〃	〃	徳丸五丁目	273.77	70,000
〃	〃	中丸町	153.02	65,000
〃	〃	西台三丁目	88.66	21,000
〃	売払予定地	舟渡四丁目	171.31	6,000
〃	〃	赤塚新町三丁目	34.36	2,000
〃	〃	板橋三丁目	93.85	4,000
〃	都立中央・城北職業能力開発センター板橋校敷地の一部	舟渡二丁目	550.05	197,000
〃	※旧霧が峰高原荘用地	諏訪市上諏訪角間沢東	14,814.74	1
計			16,284.93	398,001

※旧霧が峰高原荘用地は市場価格も形成されておらず、かつ、買受希望もないため「備忘価格」千円として計上しています。（固定資産税の状況類似地区における標準宅地価格を基に算出→評価額75,556千円）

②投資等の部

○「投資及び出資金」の内訳は次のとおりです。

出資先一覧（平成25年3月31日現在）

区 分	現在高（千円）	連結の有無
公益財団法人 板橋区産業振興公社 （旧、中小企業振興公社）	200,000	○
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	2,520	×
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	×
公益財団法人 板橋区文化・国際交流財団	600,000	○
板橋区土地開発公社	10,000	○
（財）道路管理センター	3,662	×
公益財団法人 植村記念財団	500,000	○
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	×
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217	×
地方公共団体金融機構	21,000	×
東京都プリプレストッパン株式会社	10,000	×
計	1,389,399	

※出資先の名称は、平成25年3月31日現在のものです。

○「基金等」では、対前年度で「その他特定目的基金」が約 24 億円の減となっています。これは学校改築や改修等に充てるための義務教育施設整備基金を取り崩したことにより、約 22 億円減少したことが大きな要因となっています。

○「長期延滞債権」は、特別区税、使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などのうち、調定（※）から 1 年以上経過しても納入されていない区の債権をいいます。

主な増減要因は下表のとおりで、合計で 1 億円の減となっています。中でも特別区税は収納確保に向けた多面的な取組みにより 2 億 8 千万円の減となっています。

※調定とは、歳入を徴収しようとする場合にその内容を調査して、年度、種類、金額、納入義務者等を決定することです。

長期延滞債権増減要因

単位：千円

区分	23年度末延滞額	24年度末延滞額	増減
特別区税（軽自動車税含む）	2,811,893	2,531,813	△ 280,080
住宅使用料	44,676	42,429	△ 2,247
生活保護費弁償金	711,012	870,016	159,004
生活保護措置費過年度戻入	229,874	271,296	41,422
その他	239,705	220,423	△ 19,282
計	4,037,160	3,935,977	△ 101,183

○「回収不能見込額」は、長期延滞債権のうち、徴収できないと見込まれる額を、過去 5 年間の不納欠損の比率を基に算出しています。板橋区では収納確保に向けた努力を今後も続けてまいります。

③流動資産の部

○「現金預金」では、約 5 億円の増となっています。これは、特別区財政調整交付金や区民税収の増加に伴い、財政調整基金への積立金が約 16 億円増加したこと及び地方債の満期一括償還のために減債基金を取り崩したことから約 12 億円減少したことによるものです。

○「未収金」は、「特別区税、使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入」などのうち、平成 24 年度に調定し、年度内に納入されていない区の債権を示します。これについては回収不能見込額を含め、収入確保に向けた努力の結果、約 9 千万円の減となっています。

④固定負債の部

○「地方債」については、作成基準日現在の地方債残高から翌年度（平成25年度）の元金償還額を控除して計上します。対前年度で比較すると、約8億円の減となっており、順調に償還が行われていることを表しています。

○「退職手当引当金」については、対前年度比で約5億7千万円の減となっています。これは「板橋区経営革新計画」に基づく職員定数削減の効果です。

普通会計職員数の推移

平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日
3,447人	3,417人 (対前年比△30人)	3,400人 (対前年比△17人)	3,364人 (対前年比△36人)

⑤流動負債の部

○「翌年度償還予定地方債」は、平成25年度に償還予定の元金を計上しています。前年度より約6億7千万円の減となっています。

○「翌年度支払予定退職手当」は、平成24年度末で退職する予定者に支払う額を計上しています。

○「賞与引当金」は、給料表の改定及び職員定数の減により、対前年度比較で、約2千万円の減となりました。

⑥純資産の部

○「純資産の部」は、対前年度で比較すると約1,050億円の減となっています。これは前述したように、資産台帳の段階的整備により、建物・道路（底地以外）・橋りょう等を再評価した結果です。

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、1年間の行政サービス提供にともない発生した人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、給付費等）と、その行政サービスに対する対価として得られた収入（使用料・手数料、分担金・負担金等）とを比較し、各行政サービスにどの程度のコストがかかっているかを示したものです。

簡単に構造を説明すると、縦軸に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」（補助金・給付金等）など、コストの性質別に区分けします。横軸には、「生活インフラ・国土保全」「教育」「福祉」など、行政の目的別に区分けします。そして各下段には、「使用料・手数料」などの収益がいくらあったのかを目的別に表示します。これにより、上段のコストから下段の収益を差し引くことにより「純行政コスト」が算出されます。

行政コスト計算書の構造

→ 行政目的別

	区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉
↓ 性質別 の コスト	人にかかるコスト	200	300	500
	物にかかるコスト	700	400	300
	移転支出的なコスト	300	500	1,000
	その他のコスト	100	300	200
	経常行政コスト合計a	1,300	1,500	2,000
	使用料・手数料	50	200	100
	分担金・負担金・寄附金	100	100	300
	経常収益合計b	150	300	400
	差引純行政コストa-b	1,150	1,200	1,600

★行政コスト計算書のワンポイント

区 分	例) 福祉 (円)
人にかかるコスト	500
物にかかるコスト	300
移転支出的なコスト	1,000
その他のコスト	200
経常行政コスト合計a	2,000
使用料・手数料	100
分担金・負担金・寄附金	300
経常収益合計b	400
差引純行政コストa-b	1,600

1年間に要したコストを、性質別に区分して積上げます。ここでは2,000円要しています。

1年間に要したコストに対する収益を積上げます。ここでは、400円の収益がありました。

コストから収益を差引いた額が、1年間の純行政コストとなります。ここでは1,600円が純行政コストです。

これが行政コスト計算書です。差引純行政コストの額は、純資産変動計算書の純経常行政コストの額と一致します。



(2) 平成24年度行政コスト計算書

(自 平成24年4月1日～至 平成25年3月31日 単位：千円)

区分	総額	構成比	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生
1. 人件費	28,611,039	16.9%	2,196,224	3,982,523	10,139,742	3,193,473
2. 退職手当等引当金繰入等	2,664,545	1.6%	220,461	296,863	1,163,633	388,683
3. 賞与引当金繰入額	1,722,597	1.0%	112,865	232,298	622,761	196,789
人にかかるコスト小計	32,998,181	19.5%	2,529,550	4,511,684	11,926,136	3,778,945
1. 物件費	28,826,907	17.0%	3,349,523	8,292,951	6,111,256	5,945,091
2. 維持費	850,175	0.5%	463,350	266,082	72,244	9,997
3. 減価償却費	9,584,085	5.7%	2,999,311	3,359,565	1,267,325	261,984
物にかかるコスト小計	39,261,167	23.2%	6,812,184	11,918,598	7,450,825	6,217,072
1. 社会保障給付	69,065,445	40.8%		931,570	66,491,919	1,641,956
2. 補助金等	8,207,775	4.9%	402,200	1,543,425	2,431,025	2,596,929
3. 他会計への支出額	16,842,956	10.0%	0	0	16,842,956	0
4. 他団体等への公共資産 整備補助金等	1,582,744	0.9%	588,084	84,578	843,083	13,406
移転支出的なコスト小計	95,698,920	56.6%	990,284	2,559,573	86,608,983	4,252,291
1. 支払利息	632,725	0.4%				
2. 回収不能見込計上額	569,433	0.3%				
3. その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
その他のコスト小計	1,202,158	0.7%	0	0	0	0
経常行政コスト合計a	169,160,426		10,332,018	18,989,855	105,985,944	14,248,308
構成比			6.1%	11.2%	62.7%	8.4%
1. 使用料・手数料	4,362,478		1,013,001	27,561	899,739	440,567
2. 分担金・負担金・寄附金	2,706,110		186	0	1,051,350	1,606,026
経常収益合計b	7,068,588		1,013,187	27,561	1,951,089	2,046,593
b/a	4.2%		9.8%	0.1%	1.8%	14.4%
差引純行政コストa-b	162,091,838		9,318,831	18,962,294	104,034,855	12,201,715

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
442,821	139,449	7,783,159	733,648			0	
51,446	17,512	511,952	13,995			0	
27,303	8,690	476,389	45,502			0	
521,570	165,651	8,771,500	793,145			0	
298,784	352,400	4,426,585	48,323			1,994	
6,384	2,809	29,309	0				
176,920	19,696	1,499,284					
482,088	374,905	5,955,178	48,323			1,994	
549,539	38,530	558,346	87,781			0	
0	0	0				0	
21,994	31,599	0				0	
571,533	70,129	558,346	87,781			0	
				632,725			
					569,433		
0	0	0	0			0	
0	0	0	0	632,725	569,433	0	
1,575,191	610,685	15,285,024	929,249	632,725	569,433	1,994	一般財源 振替額
0.9%	0.4%	9.0%	0.5%	0.4%	0.3%	0.0%	
99,375	0	341,791	0	0		0	1,540,444
0	0	470	0	0		0	48,078
99,375	0	342,261	0	0		0	1,588,522
6.3%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
1,475,816	610,685	14,942,763	929,249	632,725	569,433	1,994	△ 1,588,522

(3) 前年度比較行政コスト計算書

前年度比較行政コスト計算書（性質別）

単位：千円

性質	23年度	構成比	24年度	構成比	増減
人にかかるコスト	33,909,193	20.0%	32,998,181	19.5%	△ 911,012
物にかかるコスト	39,895,823	23.5%	39,261,167	23.2%	△ 634,656
移転支出的なコスト	94,482,620	55.8%	95,698,920	56.6%	1,216,300
その他のコスト	1,214,358	0.7%	1,202,158	0.7%	△ 12,200
経常行政コスト合計a	169,501,994		169,160,426		△ 341,568
経常収益合計b	6,970,424		7,068,588		98,164
純経常行政コストa-b	162,531,570		162,091,838		△ 439,732

前年度比較行政コスト計算書（行政目的別）

単位：千円

行政目的	23年度	構成比	24年度	構成比	増減
生活インフラ・国土保全	10,081,465	5.9%	10,332,018	6.1%	250,553
教育	19,244,609	11.4%	18,989,855	11.2%	△ 254,754
福祉	105,429,599	62.2%	105,985,944	62.7%	556,345
環境衛生	14,544,400	8.6%	14,248,308	8.4%	△ 296,092
産業振興	1,922,821	1.2%	1,575,191	0.9%	△ 347,630
消防	754,064	0.4%	610,685	0.4%	△ 143,379
総務	15,245,472	9.0%	15,285,024	9.0%	39,552
議会	1,062,171	0.6%	929,249	0.5%	△ 132,922
支払利息	703,445	0.4%	632,725	0.4%	△ 70,720
回収不能見込計上額	510,913	0.3%	569,433	0.3%	58,520
その他	3,035	0.0%	1,994	0.0%	△ 1,041
経常行政コスト合計a	169,501,994		169,160,426		△ 341,568
経常収益合計b	6,970,424		7,068,588		98,164
純経常行政コストa-b	162,531,570		162,091,838		△ 439,732

(4) 行政コスト計算書の項目について

① 性質別行政コスト計算書

○ 性質別計算書で増減が一番大きいものは、「移転支出的なコスト」で約 12 億円の増となっています。「移転支出的なコスト」に計上されるものは、主に補助金や給付金あげられます。ここで大きな要因を占めているものは、生活保護措置費（約 20 億円）、障がい者自立支援給付（約 8 億円）の増によるものです。また制度改正により児童手当（約 61 億円）の増と、子ども手当（約 71 億円）の減がありました。

○ その次に大きな増減は、「人にかかるコスト」約 9 億円の減ですが、主に人件費（約 9 億円）の減などが影響しています。

② 目的別行政コスト計算書

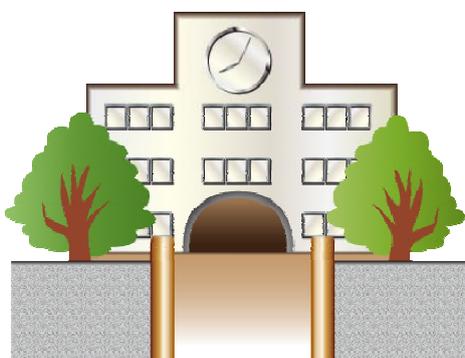
○ 「生活インフラ・国土保全」では、耐震調査助成経費などの増により、約 2 億 5 千万円の増加です。

○ 「教育」では、人件費などの減により、約 2 億 5 千万円の減少です。

○ 「福祉」では、生活保護措置費、障がい者自立支援給付などの増により、約 5 億 6 千万円の増加です。

○ 「環境衛生」では、子宮頸がんワクチン接種助成事業の減などにより、約 3 億円の減少です。

○ 「産業振興」では、緊急雇用創出事業の減などにより、約 3 億 5 千万円の減少です。



③受益者負担

○行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料、分担金・負担金など、行政サービスを受ける側の、負担額（受益者負担）を表しています。これを経常行政コストに占める割合で計算すると、どの程度の負担をしているか算定することができます。

$$\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 = \text{受益者負担割合}$$

行政コストにおける受益者負担割合

単位：千円

	22年度	23年度	24年度	増減
経常行政コスト	165,334,480	169,501,994	169,160,426	△ 341,568
経常収益	7,047,520	6,970,424	7,068,588	98,164
受益者負担割合	4.3%	4.1%	4.2%	0.1ポイント

MEMO

3. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表（バランスシート）の資産の部と負債の部の差額である純資産が1年間にどのように変動したかを表したものです。

純資産変動計算書の構造例

		純資産合計（千円）	
期首純資産残高		2,310,102,650	前年度末の純資産を表示します。
純経常行政コスト		△ 162,091,838	行政コスト計算書から転記します。
一般財源		114,087,365	資産形成に投入された一般財源（税等）を表示します。
補助金等受入		47,920,071	
臨時損益		407,329	
科目振替			資産形成に投入された国・都支出金等を表示します。
資産評価替えによる変動額		△ 105,357,463	土地や建物など所有資産の評価額が変わった場合にここで調整します。
無償受贈資産受入		0	
その他		0	
期末純資産残高		2,205,068,114	当該年度末の純資産を表示します。

★純資産変動計算書のワンポイント



純資産変動計算書の期末純資産残高は、貸借対照表（バランスシート）の純資産の部と一致します。この純資産は、これまでの世代の負担で形成された資産を表します。

(2) 平成 24 年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成24年4月1日 ~ 至 平成25年3月31日)

単位：千円

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,310,102,650	30,873,343	327,978,022	△ 27,941,883	1,979,193,168
純経常行政コスト	△ 162,091,838			△ 162,091,838	
一般財源					
地方税	41,724,866			41,724,866	
地方交付税				0	
その他行政コスト充当財源	72,362,499			72,362,499	
補助金等受入	47,920,071	919,872		47,000,199	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	407,329			407,329	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,859,845	△ 5,859,845	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			226,326	△ 226,326	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,892,998	2,892,998	
減価償却による財源増		△ 854,409	1,968,895,028	11,330,304	△ 1,979,370,923
地方債償還に伴う財源振替			4,138,995	△ 4,138,995	
資産評価替えによる変動額	△ 105,357,463				△ 105,357,463
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0		
期末純資産残高	2,205,068,114	30,938,806	2,304,205,218	△ 24,540,692	△ 105,535,218

区では、段階的に資産の評価替えを行っています。

平成23年度は土地、平成24年度は建物・道路(底地以外)・橋りょう等の評価替えを完了しました。

平成25年度は物品の評価替えを行う予定です。



(3) 前年度比較純資産変動計算書

前年度比較純資産変動計算書

単位：千円

	平成23年度	平成24年度	増減
期首純資産残高	331,525,587	2,310,102,650	1,978,577,063
純経常行政コスト	△ 162,531,570	△ 162,091,838	439,732
一般財源	112,468,107	114,087,365	1,619,258
補助金等受入	49,398,155	47,920,071	△ 1,478,084
臨時損益	△ 89,428	407,329	496,757
科目振替			
資産評価替えによる変動額	1,979,331,799	△ 105,357,463	△ 2,084,689,262
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	2,310,102,650	2,205,068,114	△ 105,034,536

(4) 純資産変動計算書の項目について

○平成24年度の期末純資産残高は、平成23年度と比較すると約1,050億円の減となっています。これは貸借対照表の部で記述したように、平成24年度に取り組んだ、建物・道路・橋りょうなどの再評価額が反映されたためです。

○平成25年度には物品等を評価替えし、財務諸表に計上していく予定です。

ただし、物品（一部美術品等を除く）は、建物や工作物と同様に減価償却していくため、年数を経るにつれて価値が下がっていきます。そのため平成23年度に土地を計上したときのような資産額の大きな変動はないと思われまます。

○「臨時損益」は、臨時的な資産の増減を表しています。ここでは、決算統計の財産売払収入を計上しています。

★資産評価のワンポイント

平成24年度決算の資産評価

土地（再評価価格を計上）

○原則3年毎に評価替を行うため、平成23年度と同額を計上しました。
（次回の評価替は平成25年度決算）

建物・道路（底地以外）・橋りょう等（再評価価格を計上）

○これまでに取得し、平成25年3月31日現在、区が所有している建物・道路（底地以外）・橋りょうを再評価し公正価格で計上しました。



今後の再評価（物品等）

- 区の物品等（一部美術品等を除く）について、備品台帳から抽出
- ↓
- その価格から減価償却額を控除
- ↓
- 公正価格を算出し、総務省基準どおり50万円以上の物品等を資産額として計上

25年度は物品等を再評価し、実態に則した評価を行ってまいります。



4. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の区の行政活動にともなう資金の流れを、その収入・支出の性質に応じて、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表したものです。キャッシュフロー計算書とも呼ばれます。

資金収支計算書の構造

1. 経常的収支の部（単位：千円）	
人件費、物件費、社会保障給付、補助金等 支払利息、他会計への事務費等充当財源繰出金など	
支出合計	158,064,953
地方税、国都補助金等、使用料・手数料 分担金・負担金、諸収入、基金取崩額など	
収入合計	167,917,883
経常的収支額	9,852,930

人件費や物件費、社会保障給付など経常的に支出する経費とそれらに充当される税や補助金などを表示します。

2. 公共資産整備収支の部（単位：千円）	
公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出など	
支出合計	12,353,776
国都補助金等、地方債発行額、その他収入など	
収入合計	9,320,084
公共資産等整備収支額	△ 3,033,692

道路や公園、学校など、主に有形固定資産を整備するための経費と、それらに充当される補助金や地方債などを表示します。

3. 投資・財務的収支の部（単位：千円）	
貸付金、基金積立額、地方債償還額など	
支出合計	7,351,734
貸付金回収額、公共資産等売却収入など	
収入合計	550,094
投資・財務的収支額	△ 6,801,640

貸付金や基金への積立金、地方債の償還金の経費と、それらに充当する貸付金の回収額や資産の売却収入などを表示します。

(2) 平成 24 年度資金収支計算

資金収支計算書

(自 平成24年4月1日～至 平成25年3月31日)

単位：千円

1. 経常的収支の部	9,852,930
人件費	34,086,010
物件費	28,826,907
社会保障給付	69,065,445
補助金等	8,207,775
支払利息	632,725
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	16,395,916
その他支出	850,175
支出合計	158,064,953
地方税	41,672,482
地方交付税	0
国都補助金等	47,798,045
使用料・手数料	4,288,602
分担金・負担金・寄附金	2,704,555
諸収入	1,510,298
地方債発行額	0
基金取崩額	2,588,866
その他収入	67,355,035
収入合計	167,917,883
2. 公共資産整備収支の部	△ 3,033,692
公共資産整備支出	10,771,032
公共資産整備補助金等支出	1,582,744
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	12,353,776
国都補助金等	1,496,520
地方債発行額	4,699,000
基金取崩額	0
その他収入	3,124,564
収入合計	9,320,084
3. 投資・財務的収支の部	△ 6,801,640
投資及び出資金	0
貸付金	54,392
基金積立額	1,824,240
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	447,040
地方債償還額	5,026,062
長期未払金支払支出	0
支出合計	7,351,734
国都補助金等	0
貸付金回収額	62,105
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	407,329
その他収入	80,660
収入合計	550,094
翌年度繰上充用金額増減	0
当年度歳計現金増減額	17,598
期首歳計現金残高	3,782,640
期末歳計現金残高	3,800,238

(3) 前年度比較資金収支計算書

前年度比較資金収支計算書		単位：千円	
収 支 の 区 分	23年度	24年度	増減
1. 経常的収支の部	9,403,172	9,852,930	449,758
人件費	34,829,380	34,086,010	△ 743,370
物件費	29,658,047	28,826,907	△ 831,140
社会保障給付	66,883,175	69,065,445	2,182,270
補助金等	7,211,383	8,207,775	996,392
支払利息	703,445	632,725	△ 70,720
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	18,033,341	16,395,916	△ 1,637,425
その他支出	934,423	850,175	△ 84,248
支 出 合 計	158,253,194	158,064,953	△ 188,241
地方税	41,017,954	41,672,482	654,528
地方交付税	0	0	0
国都補助金等	46,810,374	47,798,045	987,671
使用料・手数料	4,325,272	4,288,602	△ 36,670
分担金・負担金・寄附金	2,640,972	2,704,555	63,583
諸収入	1,517,830	1,510,298	△ 7,532
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	6,982,325	2,588,866	△ 4,393,459
その他収入	64,361,639	67,355,035	2,993,396
収 入 合 計	167,656,366	167,917,883	261,517
2. 公共資産整備収支の部	△ 2,884,854	△ 3,033,692	△ 148,838
公共資産整備支出	13,587,258	10,771,032	△ 2,816,226
公共資産整備補助金等支出	1,907,681	1,582,744	△ 324,937
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支 出 合 計	15,494,939	12,353,776	△ 3,141,163
国都補助金等	2,587,781	1,496,520	△ 1,091,261
地方債発行額	5,087,000	4,699,000	△ 388,000
基金取崩額	0	0	0
その他収入	4,935,304	3,124,564	△ 1,810,740
収 入 合 計	12,610,085	9,320,084	△ 3,290,001
3. 投資・財務的収支の部	△ 5,661,948	△ 6,801,640	△ 1,139,692
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	80,613	54,392	△ 26,221
基金積立額	263,910	1,824,240	1,560,330
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	447,040	447,040	0
地方債償還額	5,246,964	5,026,062	△ 220,902
長期未払金支払支出	0	0	0
支 出 合 計	6,038,527	7,351,734	1,313,207
国都補助金等	0	0	0
貸付金回収額	273,361	62,105	△ 211,256
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	4,000	0	△ 4,000
公共資産等売却収入	8,433	407,329	398,896
その他収入	90,785	80,660	△ 10,125
収 入 合 計	376,579	550,094	173,515
翌年度繰上充用金額増減	0	0	0
当年度歳計現金増減額	856,370	17,598	△ 838,772
期首歳計現金残高	2,926,270	3,782,640	856,370
期末歳計現金残高	3,782,640	3,800,238	17,598

(4) 資金収支計算書の項目について

① 経常的収支の部

○経常的収支の内、支出の部では、「社会保障給付」が生活保護措置費、障がい者自立支援給付経費の増などにより約 22 億円の増加し、「他会計等への事務費等充当財源繰出支出」が国民健康保険事業特別会計の減などにより約 16 億円減少しました。

○収入の部では、「国都補助金等」が社会保障給付の増加に伴い約 10 億円の増、「基金取崩額」が財政調整基金及び義務教育施設整備基金からの繰入額の減などにより約 44 億円の減、「その他収入」が特別区財政調整交付金の増などにより約 30 億円増加しました。

② 公共資産整備収支の部

○公共資産整備収支の内、「公共資産整備支出」が小・中学校施設改修の減などにより、約 28 億円減少し、「その他収入」が義務教育施設整備基金及び公共施設等整備基金からの繰入金額の減などにより、約 18 億円減少しました。

③ 投資・財務的収支の部

○投資・財務的収支の内、「基金積立額」が財政調整基金への積み立てにより約 16 億円増加し、「公共資産等売却収入」が旧箱根荘及び旧伊豆高原荘の土地・建物の売却により約 4 億円増加しました。

④ 歳計現金について

○歳計現金とは、税、補助金、地方債などを通じて収入される現金のことで、板橋区が物品購入、工事代金、給与等の支払いに充てます。

期末歳計現金残高の推移

単位：千円

21年度末	22年度末	23年度末	24年度末
4,636,611	2,926,270	3,782,640	3,800,238

⑤基礎的財政収支（プライマリーバランス）

○基礎的財政収支は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算します。

支出が税収等を大きく上回り、基礎的財政収支が赤字の状態が続くと地方自治体は借金をすることになり、債務残高は増加の一途をたどることになります。逆に黒字になると、債務残高は減少することになります。そのため基礎的財政収支の改善は財政健全化の第一歩とされています。

平成24年度は特別区財政調整交付金の増などにより、約26億円の黒字となりました。

計算式

$$\begin{aligned} & \text{「収入総額－繰越金－地方債発行額－財政調整基金等取崩額」} \\ & \text{－「支出総額－地方債償還額－財政調整基金等積立額」} \end{aligned}$$

基礎的財政収支

単位：千円

	23年度	24年度	増減
a：収入総額	183,569,300	181,570,701	△ 1,998,599
b：繰越金	2,926,270	3,782,640	856,370
c：地方債発行額	5,091,000	4,699,000	△ 392,000
d：財政調整基金等取崩額	2,792,400	0	△ 2,792,400
A=a-b-c-d	172,759,630	173,089,061	329,431
e：支出総額	179,786,660	177,770,463	△ 2,016,197
f：地方債償還額	5,950,409	5,658,787	△ 291,622
g：財政調整基金等積立額	10,531	1,652,306	1,641,775
B=e-f-g	173,825,720	170,459,370	△ 3,366,350
基礎的財政収支A-B	△ 1,066,090	2,629,691	3,695,781



5. 普通会計財務諸表の分析指標

「分かりやすさ」を推進するため、平成 22 年度財務諸表から設けた分析指標を、平成 24 年度財務諸表でも掲載しました。財務諸表を読むための一助としていただければと思います。次項には参考として前年度との比較表も掲載しました。

(1) 区民一人当たりの資産額と負債額

○一人当たりの資産額は資産の形成度を、負債額は財政の健全性を示す指標となります。

人口については、平成 25 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳及び外国人登録者数の計 537,668 人を使用します。

一人当たり資産額【資産合計÷人口】

$$2,279,569,129 \text{ 千円} \div 537,668 \text{ 人} = 4,240 \text{ 千円}$$

一人当たり負債額【負債合計÷人口】

$$74,501,015 \text{ 千円} \div 537,668 \text{ 人} = 139 \text{ 千円}$$

(2) 歳入額に対する資産の比率

○歳入額対資産比率は、資産の形成度合を示す指標となります。平成 24 年度末までに形成された資産に、何年分の歳入が充てられているかを見ることができます。

歳入額対資産比率【資産合計÷歳入総額（普通会計決算）】

$$2,279,569,129 \text{ 千円} \div 181,570,701 \text{ 千円} = 12.6 \text{ 年}$$

(3) 資本形成の将来世代負担比率

○社会資本形成の結果である公共資産の形成が、将来世代にどの程度の負担を与えているかを示す指標です。平均的な数値は、15～40%となっています。この数値が低いほど、将来世代の負担が少ないことになります。

将来世代の負担割合

【地方債残高（減税補てん債等を除く）÷公共資産合計×100】

$$31,049,260 \text{ 千円} \div 2,231,197,134 \text{ 千円} \times 100 = 1.4\%$$

(4) 資産の老朽化比率

○有形固定資産のうち、土地を除く償却対象資産の取得価額に占める減価償却額累計額を計算することにより、施設の老朽化率が算出できます。平均的な数値は、35～50%となっています。この数値が高いほど、老朽化が進行していることを示しています。

老朽化比率【減価償却累計額÷償却対象資産取得額×100】

$$161,733,557 \text{ 千円} \div 279,079,470 \text{ 千円} \times 100 = 58.0\%$$

(5) 行政コスト対税収等の比率

○税収などの一般財源等に対する、純経常行政コストの比率を見ることにより、当該年度の税収等のうち、どの程度が資産の形成にともなわない純経常行政コストに充てられたかが分かります。この比率が100%に近いほど、資産形成の余裕が少なく、100%を超えると過去からの蓄積した資産が取り崩されたことを示します。平均的な数値は、90～110%となっています。

行政コスト対税収等比率

【純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入）×100】

$$162,091,838 \text{ 千円} \div 162,007,436 \text{ 千円} \times 100 = 100.1\%$$

※参考

分析指標対前年比較

	23年度	24年度
区民一人当たり資産額※	4,451千円	4,240千円
区民一人当たり負債額※	144千円	139千円
歳入額に対する資産の比率	13.0年	12.6年
将来世代の負担比率	1.3%	1.4%
資産の老朽化比率	46.3%	58.0%
行政コスト対税収等の比率	100.4%	100.1%

※平成24年度の人口は、平成25年4月1日現在の住民基本台帳及び外国人登録者数 537,668人で計算しています。



Ⅲ 連結会計財務 4 表

1. 平成 24 年度連結貸借対照表（連結バランスシート・連単比較）

連結貸借対照表（連結バランスシート・連単比較）借方

単位：千円

借 方				
【資産の部】	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
1. 公共資産計	2,231,197,134	2,269,098,951	37,901,817	1.02
(1) 有形固定資産	2,230,799,133	2,268,682,157	37,883,024	1.02
①生活インフラ・国土保全	1,794,477,446	1,798,671,768	4,194,322	1.00
②教育	329,140,843	329,140,843	0	1.00
③福祉	40,506,248	40,803,394	297,146	1.01
④環境衛生	13,966,944	47,184,904	33,217,960	3.38
⑤産業振興	2,396,743	2,396,743	0	1.00
⑥消防	1,344,650	1,344,650	0	1.00
⑦総務	48,966,259	49,024,124	57,865	1.00
⑧収益事業	0	108,937	108,937	-
⑨その他	0	6,794	6,794	-
(2) 無形固定資産	0	18,793	18,793	-
(3) 売却可能資産	398,001	398,001	0	1.00
2. 投資等計	31,257,098	32,543,692	1,286,594	1.04
(1) 投資及び出資金	1,389,399	557,657	△ 831,742	0.40
(2) 貸付金	4,381,030	192,219	△ 4,188,811	0.04
(3) 基金等	22,855,002	27,579,366	4,724,364	1.21
(4) 長期延滞債権	3,935,977	6,573,740	2,637,763	1.67
(5) その他	0	△ 31,690	△ 31,690	-
(6) 回収不能見込額	△ 1,304,310	△ 2,327,600	△ 1,023,290	1.78
3. 流動資産計	17,114,897	24,710,191	7,595,294	1.44
(1) 資金	16,136,520	21,963,486	5,826,966	1.36
(2) 未収金	1,465,453	4,327,195	2,861,742	2.95
(3) 販売用不動産	0	0	0	-
(4) その他	0	174,317	174,317	-
(5) 回収不能見込額	△ 487,076	△ 1,754,807	△ 1,267,731	3.60
4. 繰延勘定計	0	2,380	2,380	-
資産合計	2,279,569,129	2,326,355,214	46,786,085	1.02



連結すると、他の会計や団体にどの程度支出しているのか、資産と負債が全体でどのくらいあるのかなど、普通会計単体では見えなかったことが、分かるようになります。

連結貸借対照表（連結バランスシート・連単比較）貸方

単位：千円

貸 方				
【負債の部】	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
1. 固定負債計	65,338,594	68,296,069	2,957,475	1.05
(1) 地方公共団体	35,575,584	36,045,822	470,238	1.01
① 普通会計地方債	35,575,584	35,732,869	157,285	1.00
② 公営事業地方債	0	312,953	312,953	-
(2) 関係団体	0	1,640,706	1,640,706	-
① 一部事務組合・広域連合地方債	0	1,640,706	1,640,706	-
② 地方三公社長期借入金	0	0	0	-
③ 第三セクター等長期借入金	0	0	0	-
(3) 長期未払金	0	9,980	9,980	-
(4) 引当金	29,763,010	30,581,298	818,288	1.03
（うち退職手当等引当金）	29,763,010	30,108,447	345,437	1.01
（うちその他の引当金）	0	472,851	472,851	-
(5) その他	0	18,263	18,263	-
2. 流動負債計	9,162,421	10,409,898	1,247,477	1.14
(1) 翌年度償還予定額	5,552,186	6,400,881	848,695	1.15
① 地方公共団体	5,552,186	5,906,556	354,370	1.06
② 関係団体	0	494,325	494,325	-
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金含む）	0	282	282	-
(3) 未払金	0	210,039	210,039	-
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,887,638	1,931,962	44,324	1.02
(5) 賞与引当金	1,722,597	1,849,080	126,483	1.07
(6) その他	0	17,654	17,654	-
負債合計	74,501,015	78,705,967	4,204,952	1.06
【純資産の部】				
1. 公共資産等整備国都補助金等	30,938,806	36,270,674	5,331,868	1.17
2. 公共資産等整備一般財源等	2,304,205,218	2,333,744,058	29,538,840	1.01
3. 他団体及び民間出資分	0	243,002	243,002	-
4. その他一般財源等	△ 24,540,692	△ 18,151,585	6,389,107	0.74
5. 資産評価差額	△ 105,535,218	△ 104,456,902	1,078,316	0.99
純資産合計	2,205,068,114	2,247,649,247	42,581,133	1.02
負債及び純資産合計	2,279,569,129	2,326,355,214	46,786,085	1.02

★連単倍率ワンポイント

・企業会計では「連単倍率」はよく使われています。例えば、親会社と子会社の収益力を見るときなどです。

・具体的には、「連単倍率」が1以上であれば、子会社がグループの収益に貢献しているということができ、連単倍率が1以下であれば、子会社がグループの収益力の重荷になっていると言えます。

ただし、負債の場合はその逆になります。



(1) 公共資産

○「環境衛生」の連単倍率が、3.38 となっています。これは、二十三区清掃一部事務組合の保有する資産として、清掃関連施設が約 330 億円あるためです。

(2) 投資等

○「投資及び出資金」では、連単倍率が 0.40 となっています。これは、普通会計から連結団体に投資している、約 13 億円を相殺しているためです。

○「貸付金」の連単倍率を見ると、0.04 となっています。これは、連結団体である板橋区土地開発公社への貸付金、約 42 億円を相殺しているためです。

○「長期延滞債権」では、連単倍率が 1.67 となっています。これは、国民健康保険事業の約 18 億円、介護保険事業の約 3 億円、公益財団法人 板橋区産業振興公社の約 5 億円などを連結しているためです。

○「回収不能見込額」の連単倍率は、1.78 となっています。これは、国民健康保険事業の約 8 億円、介護保険事業の約 2 億円などを連結しているためです。

(3) 流動資産

○「未収金」では、連単倍率が 2.95 となっています。これは、国民健康保険事業の約 25 億円、介護保険事業の約 2 億円などを連結しているためです。

○「回収不能見込額」の連単倍率は、3.60 となっています。これは、国民健康保険事業の約 11 億円、介護保険事業の約 2 億円などを連結しているためです。

2. 平成24年度連結行政コスト計算書（連単比較）

連結行政コスト計算書（連単比較）

単位：千円

【経常行政コスト】		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
1	(1) 人件費	28,611,039	30,933,665	2,322,626	1.08
	(2) 退職手当等引当金繰入等	2,664,545	2,713,437	48,892	1.02
	(3) 賞与引当金繰入額	1,722,597	1,850,096	127,499	1.07
	小計	32,998,181	35,497,198	2,499,017	1.08
2	(1) 物件費	28,826,907	32,868,017	4,041,110	1.14
	(2) 維持補修費	850,175	1,818,857	968,682	2.14
	(3) 減価償却費	9,584,085	10,594,920	1,010,835	1.11
	小計	39,261,167	45,281,794	6,020,627	1.15
3	(1) 社会保障給付	69,065,445	174,606,054	105,540,609	2.53
	(2) 補助金等	8,207,775	29,218,150	21,010,375	3.56
	(3) 他会計等への支出額	16,842,956	0	△ 16,842,956	-
	(4) 他団体への公共資産整備費補助金	1,582,744	1,582,744	0	1.00
	小計	95,698,920	205,406,948	109,708,028	2.15
4	(1) 支払利息	632,725	741,209	108,484	1.17
	(2) 回収不能見込額	569,433	1,932,427	1,362,994	3.39
	(3) その他行政コスト	0	982,382	982,382	-
	小計	1,202,158	3,656,018	2,453,860	3.04
経常行政コスト a		169,160,426	289,841,958	120,681,532	1.71
【経常収益】		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
1. 使用料・手数料		4,362,478	5,138,925	776,447	1.18
2. 分担金・負担金・寄附金		2,706,110	53,941,920	51,235,810	19.93
3. 保険料		0	24,010,015	24,010,015	-
4. 事業収益		0	524,321	524,321	-
5. その他特定行政サービス収入		0	696,500	696,500	-
6. 他会計補助金等		0	2,126,989	2,126,989	-
経常収益 b		7,068,588	86,438,670	79,370,082	12.23
(差引) 純経常行政コスト a-b		162,091,838	203,403,288	41,311,450	1.25

(1) 経常行政コスト

○「維持補修費」で、連単倍率が 2.14 となっています。これは、二十三区清掃一部事務組合の約 10 億円を連結しているためです。

○「社会保障給付」で、連単倍率が 2.53 となっています。これは、国民健康保険事業の約 368 億円、介護保険事業の約 272 億円、後期高齢者医療広域連合の約 415 億円などを連結しているためです。

○「補助金等」で、連単倍率が 3.56 となっています。これは、国民健康保険事業の約 166 億円、後期高齢者医療事業の約 44 億円などを連結しているためです。

○「回収不能見込額」で、連単倍率 3.39 となっています。これは、国民健康保険事業の約 11 億円、介護保険事業の約 2 億円、後期高齢者医療事業の約 1 億円など、主に保険料の回収不能見込額を連結しているためです。

(2) 経常収益

○「分担金・負担金・寄附金」で、連単倍率が 19.93 となっています。これは、国民健康保険事業の約 168 億円、介護保険事業の約 82 億円、後期高齢者医療広域連合の約 275 億円、二十三区清掃一部事務組合の約 24 億円などを連結しているためです。

普通会計と連結会計における行政コスト受益者負担割合

	普通会計	連結会計
経常行政コスト	169,160,426	289,841,958
経常収益	7,068,588	86,438,670
受益者負担割合	4.2%	29.8%

※この表を見ると連結会計での受益者負担割合が大きいことが分かります。これは、普通会計では 0 ですが、連結会計では約 240 億円の保険料収入などがあるためです。

3. 平成 24 年度連結純資産変動計算書（連単比較）

連結純資産変動計算書（連単比較）

単位：千円

	普通会計	連結会計	差額	連単倍率
期首純資産残高	2,310,102,650	2,354,564,968	44,462,318	1.02
純経常行政コスト	△ 162,091,838	△ 203,403,288	△ 41,311,450	1.25
一般財源	114,087,365	112,721,529	△ 1,365,836	0.99
補助金等受入	47,920,071	90,706,125	42,786,054	1.89
臨時損益	407,329	19,904	△ 387,425	0.05
科目振替				
資産評価替えによる変動額	△ 105,357,463	△ 105,357,450	13	1.00
無償受贈資産受入	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 1,602,541	△ 1,602,541	-
期末純資産残高	2,205,068,114	2,247,649,247	42,581,133	1.02

○「純経常行政コスト」で、連単倍率が 1.25 となっています。これは、国民健康保険事業の約 178 億円、介護保険事業の約 116 億円、後期高齢者医療広域連合の約 143 億円などの経費を連結したためです。

○「補助金等受入」で、連単倍率が 1.89 となっています。これは、国民健康保険事業の約 162 億円、介護保険事業の約 115 億円、後期高齢者医療広域連合の約 150 億円などを連結したためです。

○「臨時損益」で、連単倍率が 0.05 となっています。これは、二十三区清掃一部事務組合の約 4 億円の赤字などを連結したためです。

4. 平成24年度連結資金収支計算書（連単比較）

連結資金収支計算書（連単比較）

単位：千円

収 支 の 区 分	普通会計	連結会計	差額	連単倍率
1. 経常的収支の部	10,336,487	11,309,198	972,711	1.09
人件費	34,086,010	36,555,028	2,469,018	1.07
物件費	28,826,907	33,010,056	4,183,149	1.15
社会保障給付	69,065,445	177,274,817	108,209,372	2.57
補助金等	8,207,775	30,444,718	22,236,943	3.71
支払利息	632,725	695,311	62,586	1.10
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	16,395,916	0	△ 16,395,916	-
その他支出	850,175	3,336,470	2,486,295	3.92
支 出 合 計	158,064,953	281,316,400	123,251,447	1.78
地方税	41,672,482	41,672,482	0	1.00
国都補助金等	47,798,045	90,524,561	42,726,516	1.89
使用料・手数料	4,288,602	5,066,599	777,997	1.18
分担金・負担金・寄附金	2,704,555	57,499,665	54,795,110	21.26
保険料	0	24,029,648	24,029,648	-
事業収入	0	469,468	469,468	-
諸収入	1,510,298	2,778,735	1,268,437	1.84
地方債発行額	0	0	0	-
基金取崩額	3,072,423	3,967,850	895,427	1.29
その他収入	67,355,035	66,616,590	△ 738,445	0.99
収 入 合 計	168,401,440	292,625,598	124,224,158	1.74
2. 公共資産整備収支の部	△ 3,033,692	△ 3,122,389	△ 88,697	1.03
公共資産整備支出	10,771,032	11,202,116	431,084	1.04
公共資産整備補助金等支出	1,582,744	1,582,744	0	1.00
第三セクター等公共資産整備支出	0	2,787	2,787	-
支 出 合 計	12,353,776	12,787,647	433,871	1.04
国都補助金等	1,496,520	1,602,407	105,887	1.07
地方債発行額	4,699,000	4,934,087	235,087	1.05
その他収入	3,124,564	3,128,764	4,200	1.00
収 入 合 計	9,320,084	9,665,258	345,174	1.04
3. 投資・財務的収支の部	△ 6,801,640	△ 8,969,397	△ 2,167,757	1.32
投資及び出資金	0	0	0	-
貸付金	54,392	54,392	0	1.00
基金積立額	1,824,240	3,153,139	1,328,899	1.73
他会計等への公債費充当財源繰出支出	447,040	354,834	△ 92,206	0.79
地方債償還額	5,026,062	5,835,638	809,576	1.16
その他支出	0	11,644	11,644	-
支 出 合 計	7,351,734	9,409,647	2,057,913	1.28
貸付金回収額	62,105	0	△ 62,105	-
基金取崩額	0	10,596	10,596	-
地方債発行額	0	0	0	-
公共資産等売却収入	407,329	413,113	5,784	1.01
収益事業純収入	0	26,000	26,000	-
その他収入	80,660	△ 9,459	△ 90,119	△ 0.12
収 入 合 計	550,094	440,250	△ 109,844	0.80
翌年度繰上充用金額増減	0	0	0	-
当年度資金増減額	501,155	△ 782,588	△ 1,283,743	△ 1.56
期首資金残高	15,635,365	22,779,120	7,143,755	1.46
経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 33,046	△ 33,046	-
期末資金残高	16,136,520	21,963,486	5,826,966	1.36

(1) 経常的収支の部

○「社会保障給付」の連単倍率が 2.57 となっています。これは、国民健康保険事業の約 374 億円、介護保険事業の約 292 億円、後期高齢者医療広域連合の約 415 億円などを連結したためです。

○「補助金等」の連単倍率が 3.71 となっています。これは、国民健康保険事業の約 174 億円、後期高齢者医療事業の約 48 億円などを連結したためです。

○「その他支出」の連単倍率が 3.92 となっています。これは、国民健康保険事業の約 9 億円、後期高齢者医療事業の約 4 億円、二十三区清掃一部事務組合の約 10 億円、土地開発公社の約 2 億円などを連結したためです。

○「分担金・負担金・寄附金」の連単倍率が 21.26 となっています。これは、国民健康保険事業で約 194 億円、介護保険事業で約 86 億円、後期高齢者医療広域連合で約 275 億円、特別区人事厚生事務組合で約 2 億円、二十三区清掃一部事務組合で約 24 億円などを連結した上、普通会計から後期高齢者医療広域連合への繰出金、約 34 億円の相殺消去を行ったためです。

○「諸収入」の連単倍率が 1.84 となっています。これは、国民健康保険事業で約 1 億円、後期高齢者医療事業で約 3 億円、後期高齢者医療広域連合で約 4 億円、二十三区清掃一部事務組合で約 3 億円などを連結したためです。

(2) 投資・財務的収支の部

○「基金積立額」の連単倍率が 1.73 となっています。これは、介護保険事業で約 10 億円、後期高齢者医療広域連合で約 4 億円などを連結したためです。

IV参考資料

☆連結貸借対照表

☆連結貸借対照表内訳表

☆連結行政コスト計算書

☆性質別連結行政コスト計算書

☆目的別連結行政コスト計算書

☆連結純資産変動計算書

☆連結純資産変動計算書内訳表

☆連結資金収支計算書

☆連結資金収支計算書内訳表

☆施設別コスト一覧（政策経営部財政課作成）

連結貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

単位：千円

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,798,671,768	①普通会計地方債	35,732,869
②教育	329,140,843	②公営事業地方債	312,953
③福祉	40,803,394	地方公共団体計	36,045,822
④環境衛生	47,184,904	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,396,743	①一部事務組合・広域連合地方債	1,640,706
⑥消防	1,344,650	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	49,024,124	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	108,937	関係団体計	1,640,706
⑨その他	6,794	(3) 長期未払金	9,980
有形固定資産計	2,268,682,157	(4) 引当金	30,581,298
(2) 無形固定資産	18,793	(うち 退職手当等引当金)	30,108,447
(3) 売却可能資産	398,001	(うち その他の引当金)	472,851
公共資産合計	2,269,098,951	(5) その他	18,263
2. 投資等		固定負債合計	68,296,069
(1) 投資及び出資金	557,657	2. 流動負債	
(2) 貸付金	192,219	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	27,579,366	①地方公共団体	5,906,556
(4) 長期延滞債権	6,573,740	②関係団体	494,325
(5) その他	△ 31,690	翌年度償還予定額計	6,400,881
(6) 回収不能見込額	△ 2,327,600	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	282
投資等合計	32,543,692	(3) 未払金	210,039
3. 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,931,962
(1) 資金	21,963,486	(5) 賞与引当金	1,849,080
(2) 未収金	4,327,195	(6) その他	17,654
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	10,409,898
(4) その他	174,317	負 債 合 計	78,705,967
(5) 回収不能見込額	△ 1,754,807	[純資産の部]	
流動資産合計	24,710,191	1. 公共資産等整備国都補助金等	36,270,674
4. 繰延勘定	2,380	2. 公共資産等整備一般財源等	2,333,744,058
		3. 他団体及び民間出資分	243,002
		4. その他一般財源等	△ 18,151,585
		5. 資産評価差額	△ 104,456,902
		純 資 産 合 計	2,247,649,247
資 産 合 計	2,326,355,214	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,326,355,214

	地方公共団体			
	普通会計 A	公営事業会計		
		介護サービス	(小計) B	その他 国民健康保険
資産の部				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	1,794,477,446	0	0	0
②教育	329,140,843	0	0	0
③福祉	40,506,248	0	0	0
④環境衛生	13,966,944	0	0	0
⑤産業振興	2,396,743	0	0	0
⑥消防	1,344,650	0	0	0
⑦総務	48,966,259	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0
有形固定資産計	2,230,799,133	0	0	0
(2) 無形固定資産	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	398,001	0	0	0
公共資産合計	2,231,197,134	0	0	0
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	1,389,399	0	0	0
(2) 貸付金	4,381,030	0	0	0
(3) 基金等	22,855,002	0	0	0
(4) 長期延滞債権	3,935,977	0	0	1,837,978
(5) その他	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,304,310	0	0	△ 814,624
投資等合計	31,257,098	0	0	1,023,354
3. 流動資産				
(1) 資金	16,136,520	0	0	2,242,396
(2) 未収金	1,465,453	0	0	2,494,448
(3) 販売用不動産	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 487,076	0	0	△ 1,098,570
流動資産合計	17,114,897	0	0	3,638,274
4. 繰延勘定	0	0	0	0
資産の部総計	2,279,569,129	0	0	4,661,628
負債の部				
1. 固定負債				
(1) 地方公共団体				
①普通会計地方債	35,575,584	0	0	0
②公営事業地方債	0	164,759	164,759	0
地方公共団体計	35,575,584	164,759	164,759	0
(2) 関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0
(4) 引当金	29,763,010	0	0	0
(うち退職手当等引当金)	29,763,010	0	0	0
(うちその他の引当金)	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0
(うち他会計借入金)	0	0	0	0
固定負債合計	65,338,594	164,759	164,759	0
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
①地方公共団体	5,552,186	346,571	346,571	0
②関係団体	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	5,552,186	346,571	346,571	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金含）	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,887,638	0	0	0
(5) 賞与引当金	1,722,597	502	502	37,541
(6) その他	0	0	0	0
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0
流動負債合計	9,162,421	347,073	347,073	37,541
負債の部総計	74,501,015	511,832	511,832	37,541
純資産の部				
1. 公共資産等整備国都補助金等	30,938,806	0	0	0
2. 公共資産等整備一般財源等	2,304,205,218	0	0	1,023,354
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0
4. その他一般財源	△ 24,540,692	△ 511,832	△ 511,832	3,600,733
5. 資産評価差額	△ 105,535,218	0	0	0
純資産の部総計	2,205,068,114	△ 511,832	△ 511,832	4,624,087
負債及び純資産合計	2,279,569,129	0	0	4,661,628

地方公共団体						
公営事業会計				(合計) A+B+C	(相殺) D	純計 (A+B+C+D) E
その他			(小計) C			
介護保険事業	介護サービス勘	後期高齢者医療				
0	0	0	0	1,794,477,446	0	1,794,477,446
0	0	0	0	329,140,843	0	329,140,843
0	0	0	0	40,506,248	0	40,506,248
0	0	0	0	13,966,944	0	13,966,944
0	0	0	0	2,396,743	0	2,396,743
0	0	0	0	1,344,650	0	1,344,650
0	0	0	0	48,966,259	0	48,966,259
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,230,799,133	0	2,230,799,133
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	398,001	0	398,001
0	0	0	0	2,231,197,134	0	2,231,197,134
0	0	0	0	1,389,399	0	1,389,399
0	0	0	0	4,381,030	0	4,381,030
2,398,735	0	0	2,398,735	25,253,737	0	25,253,737
253,837	0	35,366	2,127,181	6,063,158	0	6,063,158
0	0	0	0	0	0	0
△ 191,345	0	△ 10,120	△ 1,016,089	△ 2,320,399	0	△ 2,320,399
2,461,227	0	25,246	3,509,827	34,766,925	0	34,766,925
269,059	0	221,315	2,732,770	18,869,290	0	18,869,290
207,162	0	60,599	2,762,209	4,227,662	0	4,227,662
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
△ 151,794	0	△ 17,341	△ 1,267,705	△ 1,754,781	0	△ 1,754,781
324,427	0	264,573	4,227,274	21,342,171	0	21,342,171
0	0	0	0	0	0	0
2,785,654	0	289,819	7,737,101	2,287,306,230	0	2,287,306,230
0	0	0	0	35,575,584	0	35,575,584
0	148,194	0	148,194	312,953	0	312,953
0	148,194	0	148,194	35,888,537	0	35,888,537
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	29,763,010	0	29,763,010
0	0	0	0	29,763,010	0	29,763,010
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	148,194	0	148,194	65,651,547	0	65,651,547
0	0	0	0	5,898,757	0	5,898,757
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	5,898,757	0	5,898,757
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,887,638	0	1,887,638
47,252	502	9,365	94,660	1,817,759	0	1,817,759
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
47,252	502	9,365	94,660	9,604,154	0	9,604,154
47,252	148,696	9,365	242,854	75,255,701	0	75,255,701
0	0	0	0	30,938,806	0	30,938,806
2,461,227	△ 148,194	25,246	3,361,633	2,307,566,851	0	2,307,566,851
0	0	0	0	0	0	0
277,175	△ 502	255,208	4,132,614	△ 20,919,910	0	△ 20,919,910
0	0	0	0	△ 105,535,218	0	△ 105,535,218
2,738,402	△ 148,696	280,454	7,494,247	2,212,050,529	0	2,212,050,529
2,785,654	0	289,819	7,737,101	2,287,306,230	0	2,287,306,230

	一部事務組合・広域連合				
	特別区人事 厚生事務組合	後期高齢者 医療広域連合	特別区 競馬組合	二十三区清掃 一部事務組合	(合計) F
資産の部					
1. 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0
②教育	0	0	0	0	0
③福祉	281,068	16,078	0	0	297,146
④環境衛生	0	0	0	33,217,960	33,217,960
⑤産業振興	0	0	0	0	0
⑥消防	0	0	0	0	0
⑦総務	57,797	68	0	0	57,865
⑧収益事業	0	0	108,937	0	108,937
⑨その他	0	0	0	0	0
有形固定資産計	338,865	16,146	108,937	33,217,960	33,681,908
(2) 無形固定資産	225	9,892	0	8,676	18,793
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0
公共資産合計	339,090	26,038	108,937	33,226,636	33,700,701
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	0	0	478,178	0	478,178
(2) 貸付金	294	0	5,217	0	5,511
(3) 基金等	144,049	348,744	0	0	492,793
(4) 長期延滞債権	0	1,767	0	32,565	34,332
(5) その他	2,182	0	0	723	2,905
(6) 回収不能見込額	0	0	0	△ 7,201	△ 7,201
投資等合計	146,525	350,511	483,395	26,087	1,006,518
3. 流動資産					
(1) 資金	50,542	912,671	345,896	1,409,251	2,718,360
(2) 未収金	2,522	2,636	83,539	8,246	96,943
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0
(4) その他	15,766	0	132,350	19,775	167,891
(5) 回収不能見込額	△ 26	0	0	0	△ 26
流動資産合計	68,804	915,307	561,785	1,437,272	2,983,168
4. 繰延勘定	0	0	2,380	0	2,380
資産の部総計	554,419	1,291,856	1,156,497	34,689,995	37,692,767
負債の部					
1. 固定負債					
(1) 地方公共団体					
①普通会計地方債	157,285	0	0	0	157,285
②公営事業地方債	0	0	0	0	0
地方公共団体計	157,285	0	0	0	157,285
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	1,640,706	1,640,706
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	1,640,706	1,640,706
(3) 長期未払金	0	9,980	0	0	9,980
(4) 引当金	61,180	204	27,759	255,000	344,143
(うち退職手当等引当金)	61,180	204	26,237	255,000	342,621
(うちその他の引当金)	0	0	1,522	0	1,522
(5) その他	0	0	0	0	0
(うち他会計借入金)	0	0	0	0	0
固定負債合計	218,465	10,184	27,759	1,895,706	2,152,114
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体	7,799	0	0	0	7,799
②関係団体	0	0	0	494,325	494,325
翌年度償還予定額計	7,799	0	0	494,325	502,124
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金含）	282	0	0	0	282
(3) 未払金	0	2,495	152,216	10,620	165,331
(4) 翌年度支払予定退職手当	8,342	0	0	35,982	44,324
(5) 賞与引当金	5,392	1,287	0	24,642	31,321
(6) その他	5,691	0	1,057	2,107	8,855
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0
流動負債合計	27,506	3,782	153,273	567,676	752,237
負債の部総計	245,971	13,966	181,032	2,463,382	2,904,351
純資産の部					
1. 公共資産等整備国都補助金等	15,123	255,805	2,798	5,058,142	5,331,868
2. 公共資産等整備一般財源等	298,523	108,269	177,819	24,991,257	25,575,868
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	4,642	4,642
4. その他一般財源	△ 15,208	913,816	794,835	1,104,279	2,797,722
5. 資産評価差額	10,010	0	13	1,068,293	1,078,316
純資産の部総計	308,448	1,277,890	975,465	32,226,613	34,788,416
負債及び純資産合計	554,419	1,291,856	1,156,497	34,689,995	37,692,767

地方三公社 板橋区土地 開発公社 G	第三セクター				(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
	(公財) 植村 記念財団	(公財) 板橋 区文化・国際 交流財団	(公財) 板橋 区産業振興 公社	(合計) H			
4,194,322	0	0	0	0	1,798,671,768	0	1,798,671,768
0	0	0	0	0	329,140,843	0	329,140,843
0	0	0	0	0	40,803,394	0	40,803,394
0	0	0	0	0	47,184,904	0	47,184,904
0	0	0	0	0	2,396,743	0	2,396,743
0	0	0	0	0	1,344,650	0	1,344,650
0	0	0	0	0	49,024,124	0	49,024,124
0	0	0	0	0	108,937	0	108,937
0	0	6,794	0	6,794	6,794	0	6,794
4,194,322	0	6,794	0	6,794	2,268,682,157	0	2,268,682,157
0	0	0	0	0	18,793	0	18,793
0	0	0	0	0	398,001	0	398,001
4,194,322	0	6,794	0	6,794	2,269,098,951	0	2,269,098,951
70	0	0	10	10	1,867,657	△ 1,310,000	557,657
0	0	0	0	0	4,386,541	△ 4,194,322	192,219
0	523,868	613,948	695,020	1,832,836	27,579,366	0	27,579,366
0	0	0	476,250	476,250	6,573,740	0	6,573,740
0	0	0	△ 34,595	△ 34,595	△ 31,690	0	△ 31,690
0	0	0	0	0	△ 2,327,600	0	△ 2,327,600
70	523,868	613,948	1,136,685	2,274,501	38,048,014	△ 5,504,322	32,543,692
31,268	18,616	43,247	282,705	344,568	21,963,486	0	21,963,486
0	40	2,001	549	2,590	4,327,195	0	4,327,195
0	0	0	0	0	0	0	0
0	3,256	0	3,170	6,426	174,317	0	174,317
0	0	0	0	0	△ 1,754,807	0	△ 1,754,807
31,268	21,912	45,248	286,424	353,584	24,710,191	0	24,710,191
0	0	0	0	0	2,380	0	2,380
4,225,660	545,780	665,990	1,423,109	2,634,879	2,331,859,536	△ 5,504,322	2,326,355,214
0	0	0	0	0	35,732,869	0	35,732,869
0	0	0	0	0	312,953	0	312,953
0	0	0	0	0	36,045,822	0	36,045,822
0	0	0	0	0	1,640,706	0	1,640,706
4,194,322	0	0	0	0	4,194,322	△ 4,194,322	0
0	0	0	0	0	0	0	0
4,194,322	0	0	0	0	5,835,028	△ 4,194,322	1,640,706
0	0	0	0	0	9,980	0	9,980
0	1,868	948	471,329	474,145	30,581,298	0	30,581,298
0	1,868	948	0	2,816	30,108,447	0	30,108,447
0	0	0	471,329	471,329	472,851	0	472,851
0	0	0	18,263	18,263	18,263	0	18,263
0	0	0	0	0	0	0	0
4,194,322	1,868	948	489,592	492,408	72,490,391	△ 4,194,322	68,296,069
0	0	0	0	0	5,906,556	0	5,906,556
0	0	0	0	0	494,325	0	494,325
0	0	0	0	0	6,400,881	0	6,400,881
0	0	0	0	0	282	0	282
0	0	477	44,231	44,708	210,039	0	210,039
0	0	0	0	0	1,931,962	0	1,931,962
0	0	0	0	0	1,849,080	0	1,849,080
996	709	37	7,057	7,803	17,654	0	17,654
0	0	0	0	0	0	0	0
996	709	514	51,288	52,511	10,409,898	0	10,409,898
4,195,318	2,577	1,462	540,880	544,919	82,900,289	△ 4,194,322	78,705,967
0	0	0	0	0	36,270,674	0	36,270,674
0	500,000	620,742	780,597	1,901,339	2,335,044,058	△ 1,300,000	2,333,744,058
0	0	0	238,360	238,360	243,002	0	243,002
30,342	43,203	43,786	△ 136,728	△ 49,739	△ 18,141,585	△ 10,000	△ 18,151,585
0	0	0	0	0	△ 104,456,902	0	△ 104,456,902
30,342	543,203	664,528	882,229	2,089,960	2,248,959,247	△ 1,310,000	2,247,649,247
4,225,660	545,780	665,990	1,423,109	2,634,879	2,331,859,536	△ 5,504,322	2,326,355,214

連結行政コスト計算書

(自 平成24年4月1日～至 平成25年3月31日 単位：千円)

区分	総額	構成比	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生
1. 人件費	30,933,665	10.7%	2,196,398	3,996,998	11,640,561	3,836,741
2. 退職手当等引当金繰入等	2,713,437	0.9%	220,461	297,358	1,165,607	427,586
3. 賞与引当金繰入額	1,850,096	0.6%	112,865	232,416	720,490	221,431
人にかかるコスト小計	35,497,198	12.7%	2,529,724	4,526,772	13,526,658	4,485,758
1. 物件費	32,868,017	11.3%	3,349,676	8,333,412	8,568,132	7,125,799
2. 維持費	1,818,857	0.6%	463,350	266,172	78,904	971,906
3. 減価償却費	10,594,920	3.7%	2,999,311	3,359,565	1,294,301	1,235,372
物にかかるコスト小計	45,281,794	15.9%	6,812,337	11,959,149	9,941,337	9,333,077
1. 社会保障給付	174,606,054	60.2%		931,570	172,032,528	1,641,956
2. 補助金等	29,218,150	10.1%	408,947	1,509,016	23,582,748	2,644,356
3. 他会計への支出額	0	0.0%	0	0	0	0
4. 他団体等への公共資産整備補助金等	1,582,744	0.5%	588,084	84,578	843,083	13,406
移転支出的なコスト小計	205,406,948	69.8%	997,031	2,525,164	196,458,359	4,299,718
1. 支払利息	741,209	0.3%				
2. 回収不能見込計上額	1,932,427	0.7%			23	
3. その他行政コスト	982,382	0.3%	53,727	890	903,619	11,228
その他のコスト小計	3,656,018	1.6%	53,727	890	903,642	11,228
経常行政コスト合計a	289,841,958		10,392,819	19,011,975	220,829,996	18,129,781
構成比			3.5%	6.7%	75.4%	6.4%
1. 使用料・手数料	5,138,925		992,001	27,561	901,441	1,236,312
2. 分担金・負担金・寄附金	53,941,920		186	10,402	49,714,990	3,998,653
3. 保険料	24,010,015				24,010,015	
4. 事業収益	524,321		101,545	859	11,239	226,258
5. その他特定行政サービス収入	696,500		1,994	8,783	737,506	121
6. 他会計補助金等	2,126,989		0	0	1,912,136	0
経常収益合計b	86,438,670		1,095,726	47,605	77,287,327	5,461,344
b/a	28.7%		15.2%	0.3%	33.7%	30.0%
差引純行政コストa-b	203,403,288		9,297,093	18,964,370	143,542,669	12,668,437

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
500,602	139,449	7,889,151	733,765			0	
51,446	17,512	519,462	14,005			0	
27,303	8,690	481,394	45,507			0	
579,351	165,651	8,890,007	793,277			0	
547,533	352,400	4,540,699	48,372			1,994	
6,384	2,809	29,332	0				
182,606	19,696	1,504,069	0				
736,523	374,905	6,074,100	48,372			1,994	
435,992	38,530	510,780	87,781			0	
0	0	0	0			0	
21,994	31,599	0	0			0	
457,986	70,129	510,780	87,781			0	
1,102				740,107			
					1,932,404		
12,906	0	12	0			0	
14,008	0	12	0	740,107	1,932,404	0	
1,787,868	610,685	15,474,899	929,430	740,107	1,932,404	1,994	一般財源 振替額
0.9%	0.3%	5.4%	0.4%	0.3%	0.7%	0.0%	
99,375	0	341,791	0	0		0	1,540,444
0	0	6,006	0	0		0	211,683
136,129	0	48,291	0	0		0	
△ 130,122	0	78,218	0	0		0	0
149,128	0	65,725	0	0		0	0
254,510	0	540,031	0	0		0	1,752,127
27.7%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
1,533,358	610,685	14,934,868	929,430	740,107	1,932,404	1,994	△ 1,752,127

性質別連結行政コスト計算書

(自 平成24年4月1日～至 平成25年3月31日 単位：千円)

	地方公共団体				
	普通会計 A	公営事業会計			
		公営企業会計		その他	
		介護サービス	(小計) B	国民健康 保険事業	介護保険事業
経常行政コスト					
人件費	28,611,039	8,363	8,363	556,984	716,279
退職手当等引当金繰入等	2,664,545	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	1,722,597	566	566	39,347	46,501
物件費	28,826,907	96,327	96,327	781,751	1,115,335
維持補修費	850,175	0	0	0	0
減価償却費	9,584,085	0	0	0	0
社会保障給付	69,065,445	0	0	36,785,926	27,191,455
補助金等	8,207,775	0	0	16,618,040	0
他会計等への支出額	16,842,956	0	0	0	277,477
他団体への公共資産整備補助金	1,582,744	0	0	0	0
支払利息	632,725	54,162	54,162	0	0
回収不能見込計上額	569,433	0	0	1,093,749	158,739
その他行政コスト	0	0	0	442,246	89,610
経常行政コスト合計	169,160,426	159,418	159,418	56,318,043	29,595,396
経常収益					
使用料・手数料	4,362,478	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	2,706,110	0	0	16,839,650	8,231,985
保険料	0	0	0	14,612,029	5,569,280
事業収益	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0	0	94,624	10,324
他会計補助金等	0	451,261	451,261	8,305,375	4,903,701
経常収益合計	7,068,588	451,261	451,261	39,851,678	18,715,290
(差引) 純行政コスト	162,091,838	△ 291,843	△ 291,843	16,466,365	10,880,106

	一部事務組合・広域連合				地方三公社
	特別区人事 厚生事務組合	後期高齢者 医療 広域連合	二十三区 清掃一部 事務組合	(合計) F	板橋区 土地開発 公社 G
経常行政コスト					
人件費	136,772	20,055	643,451	800,278	174
退職手当等引当金繰入等	9,223	229	38,903	48,355	0
賞与引当金繰入額	5,392	1,287	24,642	31,321	0
物件費	126,014	393,249	1,180,704	1,699,967	153
維持補修費	6,682	1	961,909	968,592	0
減価償却費	16,972	12,880	973,388	1,003,240	0
社会保障給付	2,317	41,557,088	3,823	41,563,228	0
補助金等	44,183	136,663	36,931	217,777	6,747
他会計等への支出額	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金	0	0	0	0	0
支払利息	2,547	0	34,625	37,172	0
回収不能見込計上額	19	23	△ 5,897	△ 5,855	0
その他行政コスト	1,132	84,942	11,228	97,302	74,727
経常行政コスト合計	351,253	42,206,417	3,903,707	46,461,377	81,801
経常収益					
使用料・手数料	1,702	0	795,745	797,447	0
分担金・負担金・寄附金	219,874	27,528,724	2,392,627	30,141,225	0
保険料	0	0	0	0	0
事業収益	11,239	0	226,258	237,497	101,545
その他特定行政サービス収入	44	388,644	121	388,809	1,994
他会計補助金等	0	0	0	0	0
経常収益合計	232,859	27,917,368	3,414,751	31,564,978	103,539
(差引) 純行政コスト	118,394	14,289,049	488,956	14,896,399	△ 21,738

地方公共団体					
公営事業会計			(合計) A+B+C	(相殺) D	純計 (A+B+C+D) E
その他					
介護保険事業 サービス勘定	後期高齢者 医療事業	(小計) C			
7,901	138,010	1,419,174	30,038,576	0	30,038,576
0	0	0	2,664,545	0	2,664,545
566	9,198	95,612	1,818,775	0	1,818,775
41	47,090	1,944,217	30,867,451	0	30,867,451
0	0	0	850,175	0	850,175
0	0	0	9,584,085	0	9,584,085
0	0	63,977,381	133,042,826	0	133,042,826
0	4,381,479	20,999,519	29,207,294	0	29,207,294
0	344,689	622,166	17,465,122	△ 13,477,570	3,987,552
0	0	0	1,582,744	0	1,582,744
16,048	0	16,048	702,935	0	702,935
0	116,361	1,368,849	1,938,282	0	1,938,282
0	285,701	817,557	817,557	0	817,557
24,556	5,322,528	91,260,523	260,580,367	△ 13,477,570	247,102,797
0	0	0	4,362,478	0	4,362,478
0	0	25,071,635	27,777,745	0	27,777,745
0	3,828,706	24,010,015	24,010,015	0	24,010,015
0	0	0	0	0	0
0	243,870	348,818	348,818	0	348,818
131,287	975,916	14,316,279	14,767,540	△ 12,855,404	1,912,136
131,287	5,048,492	63,746,747	71,266,596	△ 12,855,404	58,411,192
△ 106,731	274,036	27,513,776	189,313,771	△ 622,166	188,691,605

第三セクター等				(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
(公財) 植村 記念財団	(公財) 板橋 区文化・国際 交流財団	(公財) 板橋区産業 振興公社	(合計) H			
12,528	24,328	57,781	94,637	30,933,665	0	30,933,665
300	237	0	537	2,713,437	0	2,713,437
0	0	0	0	1,850,096	0	1,850,096
40,121	89,761	170,564	300,446	32,868,017	0	32,868,017
90	0	0	90	1,818,857	0	1,818,857
0	1,909	5,686	7,595	10,594,920	0	10,594,920
0	0	0	0	174,606,054	0	174,606,054
0	189	35,581	35,770	29,467,588	△ 249,438	29,218,150
0	0	0	0	3,987,552	△ 3,987,552	0
0	0	0	0	1,582,744	0	1,582,744
0	0	1,102	1,102	741,209	0	741,209
0	0	0	0	1,932,427	0	1,932,427
890	0	12,906	13,796	1,003,382	△ 21,000	982,382
53,929	116,424	283,620	453,973	294,099,948	△ 4,257,990	289,841,958
0	0	0	0	5,159,925	△ 21,000	5,138,925
10,402	100	0	10,502	57,929,472	△ 3,987,552	53,941,920
0	0	0	0	24,010,015	0	24,010,015
859	48,291	136,129	185,279	524,321	0	524,321
43,368	6,242	19,006	68,616	808,237	△ 111,737	696,500
0	65,725	149,128	214,853	2,126,989	0	2,126,989
54,629	120,358	304,263	479,250	90,558,959	△ 4,120,289	86,438,670
△ 700	△ 3,934	△ 20,643	△ 25,277	203,540,989	△ 137,701	203,403,288

目的別連結行政コスト計算書

(自 平成24年4月1日～至 平成25年3月31日 単位：千円)

	地方公共団体				
	普通会計 A	公営事業会計			
		公営企業会計		その他	
		介護サービス	(小計) B	国民健康 保険事業	介護保険事業
経常行政コスト					
生活インフラ・国土保全	10,332,018	0	0	0	0
教育	18,989,855	0	0	0	0
福祉	105,985,944	105,256	105,256	55,224,294	29,436,657
環境衛生	14,248,308	0	0	0	0
産業振興	1,575,191	0	0	0	0
消防	610,685	0	0	0	0
総務	15,285,024	0	0	0	0
議会	929,249	0	0	0	0
支払利息	632,725	54,162	54,162	0	0
回収不能見込計上額	569,433	0	0	1,093,749	158,739
その他	1,994	0	0	0	0
経常行政コスト合計	169,160,426	159,418	159,418	56,318,043	29,595,396
経常収益					
使用料・手数料	4,362,478	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	2,706,110	0	0	16,839,650	8,231,985
保険料	0	0	0	14,612,029	5,569,280
事業収益	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0	0	94,624	10,324
他会計補助金等	0	451,261	451,261	8,305,375	4,903,701
経常収益合計	7,068,588	451,261	451,261	39,851,678	18,715,290
(差引) 純行政コスト	162,091,838	△ 291,843	△ 291,843	16,466,365	10,880,106

	一部事務組合・広域連合				地方三公社
	特別区人事 厚生事務組合	後期高齢者 医療 広域連合	二十三区 清掃一部 事務組合	(合計) F	板橋区 土地開発 公社 G
経常行政コスト					
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	81,801
教育	2,776	0	0	2,776	0
福祉	145,887	42,178,397	4,008	42,328,292	0
環境衛生	2	10,500	3,870,971	3,881,473	0
産業振興	78,185	0	0	78,185	0
消防	0	0	0	0	0
総務	121,736	17,440	0	139,176	0
議会	101	80	0	181	0
支払利息	2,547	0	34,625	37,172	0
回収不能見込計上額	19	0	△ 5,897	△ 5,878	0
その他	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	351,253	42,206,417	3,903,707	46,461,377	81,801
経常収益					
使用料・手数料	1,702	0	795,745	797,447	0
分担金・負担金・寄附金	219,874	27,528,724	2,392,627	30,141,225	0
保険料	0	0	0	0	0
事業収益	11,239	0	226,258	237,497	101,545
その他特定行政サービス収入	44	388,644	121	388,809	1,994
他会計補助金等	0	0	0	0	0
経常収益合計	232,859	27,917,368	3,414,751	31,564,978	103,539
(差引) 純行政コスト	118,394	14,289,049	488,956	14,896,399	△ 21,738

地方公共団体					
公営事業会計			(合計) A+B+C	(相殺) D	純計 (A+B+C+D) E
その他					
介護保険事業 サービス勘定	後期高齢者 医療事業	(小計) C			
0	0	0	10,332,018	0	10,332,018
0	0	0	18,989,855	0	18,989,855
8,508	5,206,167	89,875,626	195,966,826	△ 13,477,570	182,489,256
0	0	0	14,248,308	0	14,248,308
0	0	0	1,575,191	0	1,575,191
0	0	0	610,685	0	610,685
0	0	0	15,285,024	0	15,285,024
0	0	0	929,249	0	929,249
16,048	0	16,048	702,935	0	702,935
0	116,361	1,368,849	1,938,282	0	1,938,282
0	0	0	1,994	0	1,994
24,556	5,322,528	91,260,523	260,580,367	△ 13,477,570	247,102,797
0	0	0	4,362,478	0	4,362,478
0	0	25,071,635	27,777,745	0	27,777,745
0	3,828,706	24,010,015	24,010,015	0	24,010,015
0	0	0	0	0	0
0	243,870	348,818	348,818	0	348,818
131,287	975,916	14,316,279	14,767,540	△ 12,855,404	1,912,136
131,287	5,048,492	63,746,747	71,266,596	△ 12,855,404	58,411,192
△ 106,731	274,036	27,513,776	189,313,771	△ 622,166	188,691,605

第三セクター等				(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
(公財) 植村 記念財団	(公財) 板橋 区文化・国際 交流財団	(公財) 板橋区産業 振興公社	(合計) H			
0	0	0	0	10,413,819	△ 21,000	10,392,819
53,929	0	0	53,929	19,046,560	△ 34,585	19,011,975
0	0	0	0	224,817,548	△ 3,987,552	220,829,996
0	0	0	0	18,129,781	0	18,129,781
0	0	283,620	283,620	1,936,996	△ 149,128	1,787,868
0	0	0	0	610,685	0	610,685
0	116,424	0	116,424	15,540,624	△ 65,725	15,474,899
0	0	0	0	929,430	0	929,430
0	0	0	0	740,107	0	740,107
0	0	0	0	1,932,404	0	1,932,404
0	0	0	0	1,994	0	1,994
53,929	116,424	283,620	453,973	294,099,948	△ 4,257,990	289,841,958
0	0	0	0	5,159,925	△ 21,000	5,138,925
10,402	100	0	10,502	57,929,472	△ 3,987,552	53,941,920
0	0	0	0	24,010,015	0	24,010,015
859	48,291	136,129	185,279	524,321	0	524,321
43,368	6,242	19,006	68,616	808,237	△ 111,737	696,500
0	65,725	149,128	214,853	2,126,989	0	2,126,989
54,629	120,358	304,263	479,250	90,558,959	△ 4,120,289	86,438,670
△ 700	△ 3,934	△ 20,643	△ 25,277	203,540,989	△ 137,701	203,403,288

MEMO

連結純資産変動計算書
(自 平成24年4月1日 ~ 至 平成25年3月31日)

単位：千円

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,354,564,968	36,372,302	358,212,018	242,999	△ 20,531,708	1,980,269,357
純経常行政コスト	△ 203,403,288				△ 203,403,288	
一般財源						
地方税	41,724,866				41,724,866	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	70,996,663				70,996,663	
補助金等受入	90,706,125	1,233,131			89,472,994	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 10,000				△ 10,000	
公共資産除売却損益	27,820				27,820	
特別区分配金	0				0	
収益事業純利益	2,084				2,084	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			5,960,201		△ 5,960,201	
公共資産処分による財源増		△ 46,470	△ 333,039		379,509	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	486,666		△ 486,666	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 209,882	△ 2,734,993		2,944,875	0
減価償却による財源増		△ 1,081,750	1,968,133,446		12,319,227	△ 1,979,370,923
地方債償還等に伴う財源振替			4,841,763		△ 4,841,763	
出資の受入・新規設立	0					0
資産評価替えによる変動額	△ 105,357,450					△ 105,357,450
無償受贈資産受入	0					0
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,602,541	3,343	△ 822,004	3	△ 785,997	2,114
期末純資産残高	2,247,649,247	36,270,674	2,333,744,058	243,002	△ 18,151,585	△ 104,456,902

連結純資産変動計算書内訳表

(自 平成24年4月1日～至 平成25年3月31日 単位：千円)

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				
		公営企業会計		その他		
		介護サービス	(小計) B	国民健康 保険事業	介護保険事業	介護保険事業 サービス勘定
期首純資産残高	2,310,102,650	△ 828,732	△ 828,732	6,227,727	2,874,504	△ 240,911
純経常行政コスト	△ 162,091,838	316,900	316,900	△ 17,756,198	△ 11,608,188	92,215
一般財源						
地方税	41,724,866	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	72,362,499	0	0	0	0	0
補助金等受入	47,920,071	0	0	16,152,558	11,472,086	0
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
公共資産等除売却損益	407,329	0	0	0	0	0
特別区分配金	0	0	0	0	0	0
収益事業純利益	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 105,357,463	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	2,205,068,114	△ 511,832	△ 511,832	4,624,087	2,738,402	△ 148,696

	一部事務組合・広域連合					地方三公社
	特別区人事 厚生事務組合	後期高齢者 医療 広域連合	特別区 競馬組合	二十三区 清掃一部 事務組合	(合計) F	板橋区 土地開発 公社 G
期首純資産残高	330,193	607,372	953,357	33,515,933	35,406,855	29,604
純経常行政コスト	△ 118,394	△ 14,289,049	0	△ 488,956	△ 14,896,399	21,738
一般財源						
地方税	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	8,444	43	0	286,076	294,563	0
補助金等受入	88,199	14,959,888	2,798	110,525	15,161,410	0
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0	△ 10,000	0	△ 10,000	0
公共資産等除売却損益	0	△ 364	0	△ 379,145	△ 379,509	0
特別区分配金	0	0	0	0	0	0
収益事業純利益	0	0	2,084	0	2,084	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	13	0	13	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	1,410	1,410	△ 21,000
期末純資産残高	308,442	1,277,890	948,252	33,045,843	35,580,427	30,342

地方公共団体				
公営事業会計		(合計) A+B+C	(相殺) D	純計 (A+B+C+D) E
後期高齢者 医療事業	その他 (小計) C			
238,588	9,099,908	2,318,373,826		2,318,373,826
41,865	△ 29,230,306	△ 191,005,244	2,451,340	△ 188,553,904
0	0	41,724,866		41,724,866
0	0	0		0
0	0	72,362,499	△ 253,185	72,109,314
0	27,624,644	75,544,715		75,544,715
0	0	0		0
0	0	407,329		407,329
0	0	0		0
0	0	0		0
0	0	0		0
0	0	△ 105,357,463		△ 105,357,463
0	0	0		0
0	0	0	△ 1,582,951	△ 1,582,951
280,453	7,494,246	2,212,050,528	615,204	2,212,665,732

第三セクター等				(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
(公財) 植村 記念財団	(公財) 板橋区 文化・国際 交流財団	(公財) 板橋区 産業振興公社	(合計) H			
542,503	660,594	861,586	2,064,683	2,355,874,968	△ 1,310,000	2,354,564,968
700	3,934	20,643	25,277	△ 203,403,288	0	△ 203,403,288
0	0	0	0	41,724,866	0	41,724,866
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	72,403,877	△ 1,407,214	70,996,663
0	0	0	0	90,706,125	0	90,706,125
0	0	0	0	△ 10,000	0	△ 10,000
0	0	0	0	27,820	0	27,820
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,084	0	2,084
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 105,357,450	0	△ 105,357,450
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 1,602,541	0	△ 1,602,541
543,203	664,528	882,229	2,089,960	2,250,366,461	△ 2,717,214	2,247,649,247

MEMO

連結資金収支計算書
(自 平成24年4月1日～至 平成25年3月31日)

収 支 の 区 分	連結会計
1. 経常的収支の部	10,962,627
人件費	36,555,028
物件費	33,010,056
社会保障給付	177,274,817
補助金等	30,444,718
支払利息	695,311
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	2,346,563
支 出 合 計	280,326,493
地方税	41,672,482
地方交付税	0
国都補助金等	90,524,561
使用料・手数料	5,066,599
分担金・負担金・寄附金	56,252,779
保険料	24,029,648
事業収入	469,468
諸収入	2,778,735
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,484,293
他会計補助金等	0
その他収入	67,010,555
収 入 合 計	291,289,120
2. 公共資産整備収支の部	△ 3,122,389
公共資産整備支出	11,202,116
公共資産整備補助金等支出	1,582,744
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	2,787
その他支出	0
支 出 合 計	12,787,647
国都補助金等	1,602,407
地方債発行額	4,934,087
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,200
他会計補助金等	0
その他収入	3,124,564
収 入 合 計	9,665,258
3. 投資・財務的収支の部	△ 8,622,826
投資及び出資金	0
貸付金	54,392
基金積立額	3,153,139
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	5,835,638
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	483
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	100,807
支 出 合 計	9,144,459
国都補助金等	0
貸付金回収額	△ 10,823
基金取崩額	10,596
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	413,113
収益事業純収入	26,000
他会計補助金等	0
その他収入	82,747
収 入 合 計	521,633
翌年度繰上充用金額増減	0
当年度資金増減額	△ 782,588
期首資金残高	22,779,120
経費負担割合変更に伴う差額	△ 33,046
期末歳計現金残高	21,963,486

連結資金収支計算書内訳表1/2

(自 平成24年4月1日～至 平成25年3月31日 単位：千円)

収 支 の 区 分	地方公共団体				
	普通会計 A	公営事業会計			
		公営企業会計		その他	
		介護サービス	(小計) B	国民健康保険	介護保険事業
1. 経常的収支の部	10,336,487	92,206	92,206	△ 1,555,731	462,889
人件費	34,086,010	7,781	7,781	584,718	740,251
物件費	28,826,907	7,093	7,093	896,103	1,174,409
社会保障給付	69,065,445	0	0	37,426,009	29,220,135
補助金等	8,207,775	0	0	17,407,181	0
支払利息	632,725	8,263	8,263	0	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	16,395,916	0	0	0	99,437
その他支出	850,175	0	0	883,889	144,505
支出合計	158,064,953	23,137	23,137	57,197,900	31,378,737
地方税	41,672,482	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0
国都補助金等	47,798,045	0	0	16,195,375	11,472,086
使用料・手数料	4,288,602	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	2,704,555	0	0	19,406,454	8,623,184
保険料	0	0	0	13,677,670	6,085,757
事業収入	0	0	0	0	0
諸収入	1,510,298	0	0	88,963	16,130
地方債発行額	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0
基金取崩額	3,072,423	0	0	0	608,476
他会計補助金等	0	115,343	115,343	6,273,707	5,035,993
その他収入	67,355,035	0	0	0	0
収入合計	168,401,440	115,343	115,343	55,642,169	31,841,626
2. 公共資産整備収支の部	△ 3,033,692	0	0	0	0
公共資産整備支出	10,771,032	0	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	1,582,744	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0
支出合計	12,353,776	0	0	0	0
国都補助金等	1,496,520	0	0	0	0
地方債発行額	4,699,000	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0
その他収入	3,124,564	0	0	0	0
収入合計	9,320,084	0	0	0	0
3. 投資・財務的収支の部	△ 6,801,640	△ 92,206	△ 92,206	0	△ 967,455
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	54,392	0	0	0	0
基金積立額	1,824,240	0	0	0	967,455
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	447,040	0	0	0	0
地方債償還額	5,026,062	92,206	92,206	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0
支出合計	7,351,734	92,206	92,206	0	967,455
国都補助金等	0	0	0	0	0
貸付金回収額	62,105	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	407,329	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0
その他収入	80,660	0	0	0	0
収入合計	550,094	0	0	0	0
翌年度繰上充用金額増減	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	501,155	0	0	△ 1,555,731	△ 504,566
期首資金残高	15,635,365	0	0	3,798,127	773,625
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0
期末歳計現金残高	16,136,520	0	0	2,242,396	269,059

地方公共団体						
公営事業会計			(合計) A+B+C	(相殺) D	純計	
その他					(A+B+C+D) E	
介護サービス勘定	後期高齢者医療	(小計) C				
106,835	42,687	△ 943,320	9,485,373	△ 483,557		9,001,816
8,363	145,215	1,478,547	35,572,338	0		35,572,338
41	80,838	2,151,391	30,985,391	0		30,985,391
0	0	66,646,144	135,711,589	0		135,711,589
0	4,819,295	22,226,476	30,434,251	0		30,434,251
16,048	0	16,048	657,036	0		657,036
0	153,748	253,185	16,649,101	△ 12,762,018		3,887,083
0	372,888	1,401,282	2,251,457	0		2,251,457
24,452	5,571,984	94,173,073	252,261,163	△ 12,762,018		239,499,145
0	0	0	41,672,482	0		41,672,482
0	0	0	0	0		0
0	0	27,667,461	75,465,506	0		75,465,506
0	0	0	4,288,602	0		4,288,602
0	0	28,029,638	30,734,193	0		30,734,193
0	4,266,221	24,029,648	24,029,648	0		24,029,648
0	0	0	0	0		0
0	306,355	411,448	1,921,746	0		1,921,746
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	608,476	3,680,899	0		3,680,899
131,287	1,042,095	12,483,082	12,598,425	△ 12,992,390		△ 393,965
0	0	0	67,355,035	△ 253,185		67,101,850
131,287	5,614,671	93,229,753	261,746,536	△ 13,245,575		248,500,961
0	0	0	△ 3,033,692	0		△ 3,033,692
0	0	0	10,771,032	0		10,771,032
0	0	0	1,582,744	0		1,582,744
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	12,353,776	0		12,353,776
0	0	0	1,496,520	0		1,496,520
0	0	0	4,699,000	0		4,699,000
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	3,124,564	0		3,124,564
0	0	0	9,320,084	0		9,320,084
△ 106,835	0	△ 1,074,290	△ 7,968,136	0		△ 7,968,136
0	0	0	0	0		0
0	0	0	54,392	0		54,392
0	0	967,455	2,791,695	0		2,791,695
0	0	0	0	0		0
0	0	0	447,040	△ 92,206		354,834
106,835	0	106,835	5,225,103	0		5,225,103
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
106,835	0	1,074,290	8,518,230	△ 92,206		8,426,024
0	0	0	0	0		0
0	0	0	62,105	0		62,105
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	407,329	0		407,329
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	△ 92,206		△ 92,206
0	0	0	80,660	0		80,660
0	0	0	550,094	△ 92,206		457,888
0	0	0	0	0		0
0	42,687	△ 2,017,610	△ 1,516,455	△ 483,557		△ 2,000,012
0	178,628	4,750,380	20,385,745	0		20,385,745
0	0	0	0	0		0
0	221,315	2,732,770	18,869,290	△ 483,557		18,385,733

連結資金収支計算書内訳表2/2

(自 平成24年4月1日～至 平成25年3月31日 単位：千円)

収 支 の 区 分	一部事務組合・広域連合				(合計) F
	特別区人事 厚生事務組合	後期高齢者 医療広域連合	特別区 競馬組合	二十三区清掃 一部事務組合	
1. 経常的収支の部	△ 25,022	975,564	0	754,012	1,704,554
人件費	146,512	21,514	0	719,922	887,948
物件費	148,856	394,415	0	1,181,165	1,724,436
社会保障給付	2,317	41,557,088	0	3,823	41,563,228
補助金等	44,183	136,663	0	36,542	217,388
支払利息	2,547	0	0	34,625	37,172
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0
その他支出	7,814	85,067	0	974,973	1,067,854
支出合計	352,229	42,194,747	0	2,951,050	45,498,026
地方税	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0
国都補助金等	85,978	14,968,366	0	4,711	15,059,055
使用料・手数料	1,693	0	0	797,304	798,997
分担金・負担金・寄附金	219,873	27,528,724	0	2,392,627	30,141,224
保険料	0	0	0	0	0
事業収入	11,543	0	0	225,004	236,547
諸収入	3,426	386,270	0	284,537	674,233
地方債発行額	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	286,951	0	0	286,951
他会計補助金等	0	0	0	0	0
その他収入	4,694	0	0	879	5,573
収入合計	327,207	43,170,311	0	3,705,062	47,202,580
2. 公共資産整備収支の部	△ 19,262	△ 2,209	0	△ 68,613	△ 90,084
公共資産整備支出	41,489	2,209	0	386,873	430,571
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	268	0	0	219	487
その他支出	0	0	0	0	0
支出合計	41,757	2,209	0	387,092	431,058
国都補助金等	0	0	0	105,887	105,887
地方債発行額	22,495	0	0	212,592	235,087
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0
収入合計	22,495	0	0	318,479	340,974
3. 投資・財務的収支の部	△ 9,726	△ 359,363	26,000	△ 595,041	△ 938,130
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0
基金積立額	2,145	359,062	0	0	361,207
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0
地方債償還額	8,534	0	0	602,001	610,535
長期借入金返済額	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	483	0	0	0	483
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0
その他支出	0	338	0	0	338
支出合計	11,162	359,400	0	602,001	972,563
国都補助金等	0	0	0	0	0
貸付金回収額	479	0	0	0	479
基金取崩額	596	0	0	0	596
地方債発行額	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	5,784	5,784
収益事業純収入	0	0	26,000	0	26,000
他会計補助金等	0	0	0	0	0
その他収入	361	37	0	1,176	1,574
収入合計	1,436	37	26,000	6,960	34,433
翌年度繰上充用金額増減	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 54,010	613,992	26,000	90,358	676,340
期首資金残高	83,052	302,907	319,897	1,351,939	2,057,795
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	△ 33,046	△ 33,046
期末歳計現金残高	29,042	916,899	345,897	1,409,251	2,701,089

地方三公社 板橋区 土地開発公社 G	第三セクター				(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
	(公財) 植村 記念財団	(公財) 板橋 区文化・国 際交流財団	(公財) 板橋区 産業振興公社	(合計) H			
71,835	1,524	5,739	22,901	30,164	10,808,369	500,829	11,309,198
174	12,459	24,328	57,781	94,568	36,555,028	0	36,555,028
153	39,676	89,762	176,250	305,688	33,015,668	△ 5,612	33,010,056
0	0	0	0	0	177,274,817	0	177,274,817
6,747	0	189	35,581	35,770	30,694,156	△ 249,438	30,444,718
0	0	0	1,103	1,103	695,311	0	695,311
0	0	0	0	0	3,887,083	△ 3,887,083	0
23,987	980	286	12,906	14,172	3,357,470	△ 21,000	3,336,470
31,061	53,115	114,565	283,621	451,301	285,479,533	△ 4,163,133	281,316,400
0	0	0	0	0	41,672,482	0	41,672,482
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	90,524,561	0	90,524,561
0	0	0	0	0	5,087,599	△ 21,000	5,066,599
0	10,402	100	0	10,502	60,885,919	△ 3,386,254	57,499,665
0	0	0	0	0	24,029,648	0	24,029,648
101,545	859	0	136,129	136,988	475,080	△ 5,612	469,468
13	8,778	5,831	168,134	182,743	2,778,735	0	2,778,735
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	3,967,850	0	3,967,850
0	0	0	0	0	△ 393,965	0	△ 393,965
1,338	34,600	114,373	2,259	151,232	67,259,993	△ 249,438	67,010,555
102,896	54,639	120,304	306,522	481,465	296,287,902	△ 3,662,304	292,625,598
△ 513	1,900	0	0	1,900	△ 3,122,389	0	△ 3,122,389
513	0	0	0	0	11,202,116	0	11,202,116
0	0	0	0	0	1,582,744	0	1,582,744
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	2,300	0	0	2,300	2,787	0	2,787
0	0	0	0	0	0	0	0
513	2,300	0	0	2,300	12,787,647	0	12,787,647
0	0	0	0	0	1,602,407	0	1,602,407
0	0	0	0	0	4,934,087	0	4,934,087
0	0	0	0	0	0	0	0
0	4,200	0	0	4,200	4,200	0	4,200
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	3,124,564	0	3,124,564
0	4,200	0	0	4,200	9,665,258	0	9,665,258
△ 72,894	0	9,763	0	9,763	△ 8,969,397	0	△ 8,969,397
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	54,392	0	54,392
0	0	237	0	237	3,153,139	0	3,153,139
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	354,834	0	354,834
0	0	0	0	0	5,835,638	0	5,835,638
0	0	0	0	0	0	0	0
73,407	0	0	0	0	73,890	△ 62,584	11,306
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	338	0	338
73,407	0	237	0	237	9,472,231	△ 62,584	9,409,647
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	62,584	△ 62,584	0
0	0	10,000	0	10,000	10,596	0	10,596
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	413,113	0	413,113
0	0	0	0	0	26,000	0	26,000
0	0	0	0	0	△ 92,206	0	△ 92,206
513	0	0	0	0	82,747	0	82,747
513	0	10,000	0	10,000	502,834	△ 62,584	440,250
0	0	0	0	0	0	0	0
△ 1,572	3,424	15,502	22,901	41,827	△ 1,283,417	500,829	△ 782,588
32,840	15,191	27,745	259,804	302,740	22,779,120	0	22,779,120
0	0	0	0	0	△ 33,046	0	△ 33,046
31,268	18,615	43,247	282,705	344,567	21,462,657	500,829	21,963,486

施設別行政コスト計算書（政策経営部財政課）

施設別行政コスト計算書の分析

施設の行政コストを分析することによって、より効果的な費用の投入について検討することができます。施設の行政コストと、使用料等の受益者からの負担との差額は、特別区税等の一般財源によって充当されています。

今年度は、40施設（710か所）について、大きく①区民関連施設、②住宅関連施設、③産業関連施設、④福祉施設、⑤児童福祉施設、⑥環境関連施設、⑦土木関連施設、⑧教育関連施設の8つの分野に分類し、施設別行政コスト計算書を作成しました。

<施設別コストの概要>

人にかかるコストは、職員の配置転換、委託化の推進等によるもの、物にかかるコストは、指定管理者導入、備品購入の有無や契約差金によるものがコスト変動の主な要因となっています。

用語の説明

「人にかかるコスト」	職員人件費 退職給与引当金繰入
「物にかかるコスト」	光熱水費 委託料 維持補修費 減価償却費等
「移転支的的なコスト等」	補助費等 普通建設事業費（他団体への補助金等）
「その他のコスト」	公債費の利子分 不納欠損額等
「使用料・手数料等」	使用料・手数料等の施設の利用に関する収入
「国庫（都）支出金」	国庫補助金 都補助金等
「その他の収入」	有償刊行物頒布収入 行政財産使用料 非常勤職員の社会保険料納付金等
利用者数の扱い	保育園等利用者特定している施設は、年間実人員 その他施設は、年間の延利用者（入館者）数

施設別行政コスト計算書

区民関連施設(1)

コスト等	施設名	地域センター(18館)			区民集会所(71所)			高島平区民館		
		24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減
1	人にかかるコスト	646	658	△ 12	0	0	0	14	15	△ 1
	人件費	624	636	△ 12	0	0	0	13	14	△ 1
	退職給与引当金繰入	22	22	0	0	0	0	1	1	0
2	物にかかるコスト	671	665	6	198	193	5	33	21	12
	物件費	453	448	5	115	114	1	29	17	12
	維持補修費	10	9	1	5	3	2	1	1	0
	減価償却費	208	208	0	78	76	2	3	3	0
3	移転支的コスト	48	48	0	0	0	0	0	0	0
	補助費等	48	48	0	0	0	0	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	20	28	△ 8	17	20	△ 3	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	20	28	△ 8	17	20	△ 3	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	1,385	1,399	△ 14	215	213	2	47	36	11
	使用料・手数料等 B	99	101	△ 2	29	29	0	7	8	△ 1
※1	・ B/A	7.1%	7.2%	△ 0.1	13.5%	13.6%	△ 0.1	14.9%	22.2%	△ 7.3
	その他の収入	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	1,285	1,297	△ 12	186	184	2	40	28	12
※2	・ D/A	92.8%	92.7%	0.1	86.5%	86.4%	0.1	85.1%	77.8%	7.3
24年度		利用者数(延)			利用者数(延)			利用者数(延)		
		1,227,006 人			816,848 人			97,940 人		
一人あたりの経費		1,129 円/人			263 円/人			480 円/人		
一人あたりの区負担額		1,047 円/人			228 円/人			408 円/人		
※1 受益者負担率		7.1%			13.5%			14.9%		
※2 一般財源充当率		92.8%			86.5%			85.1%		
23年度		利用者数(延)			利用者数(延)			利用者数(延)		
		1,335,466 人			805,361 人			117,057 人		
一人あたりの経費		1,048 円/人			264 円/人			308 円/人		
一人あたりの区負担額		971 円/人			228 円/人			239 円/人		
※1 受益者負担率		7.2%			13.6%			22.2%		
※2 一般財源充当率		92.7%			86.4%			77.8%		

区民関連施設(2)

コスト等	施設名	文化会館			グリーンホール			公文書館		
		24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	0	0	0	38	38	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	37	37	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	1	1	0
2	物にかかるコスト	299	355	△ 56	58	68	△ 10	14	15	△ 1
	物件費	214	270	△ 56	40	50	△ 10	11	12	△ 1
	維持補修費	1	1	0	0	0	0	1	1	0
	減価償却費	84	84	0	18	18	0	2	2	0
3	移転支的コスト	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	補助費等	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	3	5	△ 2	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	3	5	△ 2	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	299	355	△ 56	61	73	△ 12	53	54	△ 1
	使用料・手数料等 B	2	6	△ 4	1	2	△ 1	0	0	0
※1	・ B/A	0.7%	1.7%	△ 1.0	1.6%	2.7%	△ 1.1	0.0%	0.0%	0.0
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	297	349	△ 52	60	71	△ 11	52	53	△ 1
※2	・ D/A	99.3%	98.3%	1.0	98.4%	97.3%	1.1	98.1%	98.1%	0.0

24年度	利用者数(延)		利用者数(延)		利用者数(延)	
	647,950人	461円/人	469,045人	130円/人	1,685人	31,454円/人
一人あたりの経費	458円/人	128円/人	30,861円/人			
一人あたりの区負担額	0.7%	1.6%	0.0%			
※1 受益者負担率	99.3%	98.4%	98.1%			
※2 一般財源充当率						
23年度	利用者数(延)		利用者数(延)		利用者数(延)	
	626,703人	566円/人	456,428人	160円/人	1,605人	33,645円/人
一人あたりの経費	557円/人 <td>156円/人 <td>33,022円/人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </td>	156円/人 <td>33,022円/人</td> <td></td> <td></td> <td></td>	33,022円/人			
一人あたりの区負担額	1.7%	2.7%	0.0%			
※1 受益者負担率	98.3%	97.3%	98.1%			
※2 一般財源充当率						

区民関連施設(3)

住宅関連施設(1)

コスト等	施設名	いたばし総合ボランティアセンター			男女平等推進センター			区営住宅(11棟)		
		24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	9	22	△ 13	9	9	0
	人件費	0	0	0	8	21	△ 13	8	8	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	1	1	0	1	1	0
2	物にかかるコスト	22	22	0	20	10	10	230	196	34
	物件費	21	21	0	19	8	11	114	80	34
	維持補修費	0	0	0	0	1	△ 1	0	0	0
	減価償却費	1	1	0	1	1	0	116	116	0
3	移転支的コスト	0	0	0	1	0	1	1	2	△ 1
	補助費等	0	0	0	1	0	1	1	2	△ 1
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	0	0	0	2	2	0
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	2	2	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	22	22	0	30	32	△ 2	242	209	33
	使用料・手数料等 B	0	0	0	1	1	0	178	179	△ 1
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	3.3%	3.1%	0.2	73.6%	85.6%	△ 12.0
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	28	29	△ 1
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	11.6%	13.9%	△ 2.3
	差引一般財源負担額 D	22	22	0	29	31	△ 2	35	0	35
※2	・ D/A	100.0%	100.0%	0.0	96.7%	96.9%	△ 0.2	14.5%	0.0%	14.5

24年度	利用者数(延)		利用者数(実)	
	利用者数(延)	利用者数(実)	利用者数(延)	利用者数(実)
	46,666 人	15,598 人	470 人	470 人
一人あたりの経費	471 円/人	1,923 円/人	514,894 円/人	514,894 円/人
一人あたりの区負担額	471 円/人	1,859 円/人	74,468 円/人	74,468 円/人
※1 受益者負担率	0.0%	3.3%	73.6%	73.6%
※2 一般財源充当率	100.0%	96.7%	14.5%	14.5%
23年度	31,390 人	15,500 人	470 人	470 人
一人あたりの経費	701 円/人	2,065 円/人	444,681 円/人	444,681 円/人
一人あたりの区負担額	701 円/人	2,000 円/人	0 円/人	0 円/人
※1 受益者負担率	0.0%	3.1%	85.6%	85.6%
※2 一般財源充当率	100.0%	96.9%	0.0%	0.0%

住宅関連施設では、区営・区立・改良住宅の受益者負担率はおおよそ70%を超えています、高齢者住宅では20%未満となっています。

住宅関連施設(2)

コスト等	施設名	区立住宅(11棟)			改良住宅(4棟)			高齢者住宅(10棟)		
		24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減
1	人にかかるコスト	9	9	0	9	9	0	9	9	0
	人件費	8	8	0	8	8	0	8	8	0
	退職給与引当金繰入	1	1	0	1	1	0	1	1	0
2	物にかかるコスト	365	361	4	12	12	0	446	449	△ 3
	物件費	358	357	1	7	7	0	439	445	△ 6
	維持補修費	7	4	3	1	1	0	7	4	3
	減価償却費	0	0	0	4	4	0	0	0	0
3	移転支的コスト	12	12	0	0	0	0	12	12	0
	補助費等	12	12	0	0	0	0	12	12	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	6	6	0	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	6	6	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	386	382	4	27	27	0	467	470	△ 3
	使用料・手数料等 B	258	281	△ 23	22	22	0	66	68	△ 2
※1	・ B/A	66.8%	73.6%	△ 6.8	81.5%	81.5%	0.0	14.1%	14.5%	△ 0.4
	その他の収入	7	4	3	1	1	0	2	1	1
	国庫(都)支出金 C	10	14	△ 4	0	0	0	33	29	4
	・ C/A	2.6%	3.7%	△ 1.1	0.0%	0.0%	0.0	7.1%	6.2%	0.9
	差引一般財源負担額 D	111	83	28	4	4	0	366	372	△ 6
※2	・ D/A	28.8%	21.7%	7.1	14.8%	14.8%	0.0	78.4%	79.1%	△ 0.7
24年度		利用者数(実)			利用者数(実)			利用者数(実)		
		215人			60人			282人		
一人あたりの経費		1,795,349円/人			450,000円/人			1,656,028円/人		
一人あたりの区負担額		516,279円/人			66,667円/人			1,297,872円/人		
※1 受益者負担率		66.8%			81.5%			14.1%		
※2 一般財源充当率		28.8%			14.8%			78.4%		
23年度		利用者数(実)			利用者数(実)			利用者数(実)		
		215人			60人			282人		
一人あたりの経費		1,776,744円/人			450,000円/人			1,666,667円/人		
一人あたりの区負担額		386,047円/人			66,667円/人			1,319,149円/人		
※1 受益者負担率		73.6%			81.5%			14.5%		
※2 一般財源充当率		21.7%			14.8%			79.1%		

産業関連施設(1)

コスト等	施設名	生活産業融合型工場ビル(2棟)			ハイライフプラザ			企業活性化センター		
		24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減
1	人にかかるコスト	12	12	0	9	9	0	0	0	0
	人件費	12	12	0	8	8	0	0	0	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	1	1	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	88	86	2	38	37	1	47	45	2
	物件費	71	69	2	30	29	1	33	31	2
	維持補修費	2	2	0	1	1	0	0	0	0
	減価償却費	15	15	0	7	7	0	14	14	0
3	移転支出的なコスト	1	0	1	0	0	0	4	4	0
	補助費等	1	0	1	0	0	0	4	4	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	5	5	0	0	0	0	1	1	0
	公債費(利子分のみ)	3	5	△ 2	0	0	0	1	1	0
	不納欠損額	2	0	2	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	106	103	3	47	46	1	52	50	2
	使用料・手数料等 B	78	75	3	11	12	△ 1	0	0	0
※1	・ B/A	73.6%	72.8%	0.8	23.4%	26.1%	△ 2.7	0.0%	0.0%	0.0
	その他の収入	24	22	2	0	0	0	1	1	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	4	6	△ 2	36	34	2	51	49	2
※2	・ D/A	3.8%	5.8%	△ 2.0	76.6%	73.9%	2.7	98.1%	98.0%	0.1

24年度	利用者数(実)	利用者数(延)	利用者数(延)
		29社	93,866人
一人あたりの経費	3,655,172円/社	501円/人	679円/人
一人あたりの区負担額	137,931円/社	384円/人	666円/人
※1 受益者負担率	73.6%	23.4%	0.0%
※2 一般財源充当率	3.8%	76.6%	98.1%
23年度	利用者数(実)	利用者数(延)	利用者数(延)
	29社	120,447人	73,637人
一人あたりの経費	3,551,724円/社	382円/人	679円/人
一人あたりの区負担額	206,897円/社	282円/人	665円/人
※1 受益者負担率	72.8%	26.1%	0.0%
※2 一般財源充当率	5.8%	73.9%	98.0%

産業関連施設では、家賃収入のある生活産業融合型工場ビルで受益者負担率が約70%であるのに対して、ホール・会議室等の貸し出しを主とするハイライフプラザでは約25%と低くなっています。

福祉施設(1)

コスト等	施設名	ふれあい館 (5館)			シニア学習プラザ			いこいの家(14館)		
		24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	469	486	△ 17	57	57	0	182	177	5
	物件費	414	446	△ 32	40	40	0	122	121	1
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	9	5	4
	減価償却費	55	40	15	17	17	0	51	51	0
3	移転支的的なコスト	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	補助費等	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	12	11	1	0	0	0	4	5	△ 1
	公債費(利子分のみ)	12	11	1	0	0	0	4	5	△ 1
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	481	497	△ 16	57	57	0	187	183	4
	使用料・手数料等 B	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	その他の収入	1	1	0	0	0	0	1	1	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	480	496	△ 16	57	57	0	186	182	4
※2	・ D/A	99.8%	99.8%	0.0	100.0%	100.0%	0.0	99.5%	99.5%	0.0

24年度	利用者数(延)	利用者数(延)	利用者数(延)
	423,002 人	81,431 人	144,777 人
一人あたりの経費	1,137 円/人	700 円/人	1,292 円/人
一人あたりの区負担額	1,135 円/人	700 円/人	1,285 円/人
※1 受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%
※2 一般財源充当率	99.8%	100.0%	99.5%
23年度	利用者数(延)	利用者数(延)	利用者数(延)
	384,907 人	74,490 人	150,844 人
一人あたりの経費	1,291 円/人	765 円/人	1,213 円/人
一人あたりの区負担額	1,289 円/人	765 円/人	1,207 円/人
※1 受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%
※2 一般財源充当率	99.8%	100.0%	99.5%

福祉施設では、福祉園において、利用者数の増などにより物にかかるコストが増加しています。

福祉施設(2)

コスト等	施設名	特別養護老人ホーム(2苑)			母子生活支援施設			福祉園(9園)		
		24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	57	65	△ 8	61	60	1	2,678	2,591	87
	物件費	24	32	△ 8	60	59	1	2,512	2,430	82
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	33	33	0	1	1	0	166	161	5
3	移転支的的なコスト	16	28	△ 12	0	0	0	0	1	△ 1
	補助費等	16	28	△ 12	0	0	0	0	1	△ 1
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	30	42	△ 12	0	0	0	27	32	△ 5
	公債費(利子分のみ)	30	42	△ 12	0	0	0	26	31	△ 5
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	行政コスト計 A	103	135	△ 32	61	60	1	2,705	2,624	81
	使用料・手数料等 B	0	0	0	0	0	0	1,315	1,305	10
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	48.6%	49.7%	△ 1.1
	その他の収入	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	国庫(都)支出金 C	0	44	△ 44	38	34	4	18	37	△ 19
	・ C/A	0.0%	32.6%	△ 32.6	62.3%	56.7%	5.6	0.7%	1.4%	△ 0.7
	差引一般財源負担額 D	103	91	12	22	25	△ 3	1,372	1,282	90
※2	・ D/A	100.0%	67.4%	32.6	36.1%	41.7%	△ 5.6	50.7%	48.9%	1.8
24年度		利用者数(定員)			利用者数(延)			利用者数(実)		
		174人			88人			677人		
一人あたりの経費		591,954円/人			693,182円/人			3,995,569円/人		
一人あたりの区負担額		591,954円/人			250,000円/人			2,026,588円/人		
※1 受益者負担率		0.0%			0.0%			48.6%		
※2 一般財源充当率		100.0%			36.1%			50.7%		
23年度		利用者数(定員)			利用者数(延)			利用者数(実)		
		174人			76人			671人		
一人あたりの経費		775,862円/人			789,474円/人			3,910,581円/人		
一人あたりの区負担額		522,989円/人			328,947円/人			1,910,581円/人		
※1 受益者負担率		0.0%			0.0%			49.7%		
※2 一般財源充当率		67.4%			41.7%			48.9%		

福祉施設(3)

児童福祉施設(1)

コスト等	施設名	障がい者福祉センター			児童館(38館)			学童クラブ(30館)		
		24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	1,048	1,069	△ 21	631	746	△ 115
	人件費	0	0	0	999	1,020	△ 21	602	713	△ 111
	退職給与引当金繰入	0	0	0	49	49	0	29	33	△ 4
2	物にかかるコスト	88	87	1	313	327	△ 14	235	362	△ 127
	物件費	88	76	12	276	274	2	199	323	△ 124
	維持補修費	0	0	0	10	18	△ 8	1	3	△ 2
	減価償却費	0	11	△ 11	27	35	△ 8	35	36	△ 1
3	移転支的コスト	0	0	0	6	6	0	7	4	3
	補助費等	0	0	0	6	6	0	7	4	3
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	10	11	△ 1	4	5	△ 1
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	10	11	△ 1	3	4	△ 1
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	行政コスト計 A	88	87	1	1,377	1,413	△ 36	877	1,117	△ 240
	使用料・手数料等 B	1	1	0	0	0	0	148	146	2
※1	・ B/A	1.1%	1.1%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	16.9%	13.1%	3.8
	その他の収入	0	0	0	1	1	0	1	1	0
	国庫(都)支出金 C	31	0	31	2	2	0	0	1	△ 1
	・ C/A	35.2%	0.0%	35.2	0.1%	0.1%	0.0	0.0%	0.1%	△ 0.1
	差引一般財源負担額 D	56	86	△ 30	1,374	1,410	△ 36	728	969	△ 241
※2	・ D/A	63.6%	98.9%	△ 35.3	99.8%	99.8%	0.0	83.0%	86.8%	△ 3.8

24年度	利用者数(延)		利用者数(実)	
	利用者数	経費	利用者数	経費
	23,866 人	3,687 円/人	916,070 人	1,503 円/人
一人あたりの経費		2,346 円/人		1,500 円/人
一人あたりの区負担額		1.1%		0.0%
※1 受益者負担率		63.6%		99.8%
※2 一般財源充当率				
23年度	22,764 人	3,822 円/人	898,068 人	1,573 円/人
一人あたりの経費		3,778 円/人		1,570 円/人
一人あたりの区負担額		1.1%		0.0%
※1 受益者負担率		98.9%		99.8%
※2 一般財源充当率				

児童福祉施では、一般財源充当率が90%前後となっています。学童クラブについては、あいキッズ移行により人にかかるコスト、物によるコストが減少しています。

児童福祉施設(2)

環境関連施設(1)

コスト等	施設名	保育園(43園)			エコポリスセンター			熱帯環境植物館		
		24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減
1	人にかかるコスト	7,025	7,315	△ 290	0	141	△ 141	0	0	0
	人件費	6,709	6,989	△ 280	0	135	△ 135	0	0	0
	退職給与引当金繰入	316	326	△ 10	0	6	△ 6	0	0	0
2	物にかかるコスト	1,730	1,791	△ 61	178	141	37	181	183	△ 2
	物件費	1,474	1,527	△ 53	144	105	39	132	134	△ 2
	維持補修費	20	31	△ 11	0	2	△ 2	0	0	0
	減価償却費	236	233	3	34	34	0	49	49	0
3	移転支的コスト	13	14	△ 1	0	1	△ 1	1	0	1
	補助費等	13	14	△ 1	0	1	△ 1	1	0	1
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	6	8	△ 2	12	16	△ 4	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	2	3	△ 1	12	16	△ 4	0	0	0
	不納欠損額	4	5	△ 1	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	8,774	9,128	△ 354	190	299	△ 109	182	183	△ 1
	使用料・手数料等 B	740	739	1	0	1	△ 1	0	0	0
※1	・ B/A	8.4%	8.1%	0.3	0.0%	0.3%	△ 0.3	0.0%	0.0%	0.0
	その他の収入	71	72	△ 1	1	3	△ 2	1	1	0
	国庫(都)支出金 C	15	32	△ 17	0	1	△ 1	0	0	0
	・ C/A	0.2%	0.4%	△ 0.2	0.0%	0.3%	△ 0.3	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	7,948	8,285	△ 337	189	294	△ 105	181	182	△ 1
※2	・ D/A	90.6%	90.8%	△ 0.2	99.5%	98.3%	1.2	99.5%	99.5%	0.0

24年度	利用者数(実)	利用者数(延)	利用者数(延)
	3,889 人	140,159 人	98,194 人
一人あたりの経費	2,256,107 円/人	1,356 円/人	1,853 円/人
一人あたりの区負担額	2,043,713 円/人	1,348 円/人	1,843 円/人
※1 受益者負担率	8.4%	0.0%	0.0%
※2 一般財源充当率	90.6%	99.5%	99.5%
23年度	利用者数(実)	利用者数(延)	利用者数(延)
	3,943 人	140,633 人	88,918 人
一人あたりの経費	2,314,989 円/人	2,126 円/人	2,058 円/人
一人あたりの区負担額	2,101,192 円/人	2,091 円/人	2,047 円/人
※1 受益者負担率	8.1%	0.3%	0.0%
※2 一般財源充当率	90.8%	98.3%	99.5%

環境関連施設では、一般財源充当率がほぼ100%となっています。

環境関連施設(2)

土木関連施設

コスト等	施設名	ホテル飼育施設			自転車駐車場(64所)			公園等(338所)		
		24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減
1	人にかかるコスト	13	13	0	18	18	0	296	334	△ 38
	人件費	12	12	0	17	17	0	284	320	△ 36
	退職給与引当金繰入	1	1	0	1	1	0	12	14	△ 2
2	物にかかるコスト	27	31	△ 4	521	522	△ 1	1,958	2,005	△ 47
	物件費	26	30	△ 4	508	508	0	1,101	1,129	△ 28
	維持補修費	1	1	0	3	3	0	83	100	△ 17
	減価償却費	0	0	0	10	11	△ 1	774	776	△ 2
3	移転支的的なコスト	1	1	0	1	1	0	3	3	0
	補助費等	1	1	0	1	1	0	3	3	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	8	8	0	176	176	0
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	8	8	0	176	176	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	41	45	△ 4	548	549	△ 1	2,433	2,518	△ 85
	使用料・手数料等 B	0	0	0	436	405	31	23	24	△ 1
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	79.6%	73.8%	5.8	0.9%	1.0%	△ 0.1
	その他の収入	1	1	0	15	11	4	20	20	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	1	2	△ 1
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.1%	△ 0.1
	差引一般財源負担額 D	40	44	△ 4	97	133	△ 36	2,389	2,472	△ 83
※2	・ D/A	97.6%	97.8%	△ 0.2	17.7%	24.2%	△ 6.5	98.2%	98.2%	0.0

24年度	利用者数(延)	利用者数(延)	区民人口
		33,066 人	1,779,845 人
一人あたりの経費	1,240 円/人	308 円/人	4,525 円/人
一人あたりの区負担額	1,210 円/人	54 円/人	4,443 円/人
※1 受益者負担率	0.0%	79.6%	0.9%
※2 一般財源充当率	97.6%	17.7%	98.2%
23年度	30,998 人	1,795,702 人	536,335 人
一人あたりの経費	1,452 円/人	306 円/人	4,695 円/人
一人あたりの区負担額	1,419 円/人	74 円/人	4,609 円/人
※1 受益者負担率	0.0%	73.8%	1.0%
※2 一般財源充当率	97.8%	24.2%	98.2%

土木関連施設では、公園等については、区民人口を利用者数としており、ほぼ一般財源で運営されています。

教育関連施設(1)

コスト等	施設名	郷土芸能伝承館			社会教育会館(2館)			郷土資料館		
		24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	51	51	0	79	76	3
	人件費	0	0	0	49	49	0	77	74	3
	退職給与引当金繰入	0	0	0	2	2	0	2	2	0
2	物にかかるコスト	20	20	0	74	77	△ 3	50	57	△ 7
	物件費	14	14	0	58	60	△ 2	39	46	△ 7
	維持補修費	0	0	0	2	3	△ 1	1	1	0
	減価償却費	6	6	0	14	14	0	10	10	0
3	移転支的コスト	1	1	0	2	2	0	1	1	0
	補助費等	1	1	0	2	2	0	1	1	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	21	21	0	127	130	△ 3	130	134	△ 4
	使用料・手数料等 B	0	0	0	7	7	0	0	1	△ 1
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	5.5%	5.4%	0.1	0.0%	0.7%	△ 0.7
	その他の収入	0	1	△ 1	2	2	0	2	3	△ 1
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	21	20	1	118	121	△ 3	128	130	△ 2
※2	・ D/A	100.0%	95.2%	4.8	92.9%	93.1%	△ 0.2	98.5%	97.0%	1.5

24年度	利用者数(延)		利用者数(延)		利用者数(延)	
	利用者数	経費	利用者数	経費	利用者数	経費
	17,992 人	1,167 円/人	156,015 人	814 円/人	48,109 人	2,702 円/人
一人あたりの経費		1,167 円/人		814 円/人		2,702 円/人
一人あたりの区負担額		1,167 円/人		756 円/人		2,661 円/人
※1 受益者負担率		0.0%		5.5%		0.0%
※2 一般財源充当率		100.0%		92.9%		98.5%
23年度	18,745 人	1,120 円/人	147,718 人	880 円/人	55,571 人	2,411 円/人
一人あたりの経費		1,120 円/人		880 円/人		2,411 円/人
一人あたりの区負担額		1,067 円/人		819 円/人		2,339 円/人
※1 受益者負担率		0.0%		5.4%		0.7%
※2 一般財源充当率		95.2%		93.1%		97.0%

教育関連施設では、一般財源充当率が90～100%となっています。

教育関連施設(2)

コスト等	施設名	榛名林間学園			少年自然の家八ヶ岳荘			美術館		
		24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	0	0	0	68	71	△ 3
	人件費	0	0	0	0	0	0	65	68	△ 3
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	3	3	0
2	物にかかるコスト	52	52	0	108	109	△ 1	92	118	△ 26
	物件費	41	41	0	81	82	△ 1	82	108	△ 26
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	減価償却費	11	11	0	27	27	0	9	9	0
3	移転支的的なコスト	1	0	1	3	3	0	4	5	△ 1
	補助費等	1	0	1	3	3	0	4	5	△ 1
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	53	52	1	111	112	△ 1	164	194	△ 30
	使用料・手数料等 B	0	0	0	0	0	0	4	11	△ 7
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	2.4%	5.7%	△ 3.3
	その他の収入	1	1	0	1	1	0	7	10	△ 3
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	52	51	1	110	111	△ 1	153	173	△ 20
※2	・ D/A	98.1%	98.1%	0.0	99.1%	99.1%	△ 0.0	93.3%	89.2%	4.1
	24年度	利用者数(延)			利用者数(延)			利用者数(延)		
		11,005 人			14,407 人			45,018 人		
	一人あたりの経費	4,816 円/人			7,705 円/人			3,643 円/人		
	一人あたりの区負担額	4,725 円/人			7,635 円/人			3,399 円/人		
	※1 受益者負担率	0.0%			0.0%			2.4%		
	※2 一般財源充当率	98.1%			99.1%			93.3%		
	23年度	利用者数(延)			利用者数(延)			利用者数(延)		
		10,762 人			13,983 人			65,596 人		
	一人あたりの経費	4,832 円/人			8,010 円/人			2,957 円/人		
	一人あたりの区負担額	4,739 円/人			7,938 円/人			2,637 円/人		
	※1 受益者負担率	0.0%			0.0%			5.7%		
	※2 一般財源充当率	98.1%			99.1%			89.2%		

教育関連施設(3)

コスト等	施設名	成増アートギャラリー			教育科学館			体育館・温水プール		
		24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	6	6	0	178	187	△ 9	965	972	△ 7
	物件費	1	1	0	150	159	△ 9	717	724	△ 7
	維持補修費	0	0	0	1	1	0	8	8	0
	減価償却費	5	5	0	27	27	0	240	240	0
3	移転支的コスト	0	0	0	1	1	0	1	0	1
	補助費等	0	0	0	1	1	0	1	0	1
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	0	0	0	23	33	△ 10
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	23	33	△ 10
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	6	6	0	179	188	△ 9	989	1,005	△ 16
	使用料・手数料等 B	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	その他の収入	0	0	0	1	1	0	19	20	△ 1
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	6	6	0	178	187	△ 9	970	985	△ 15
※2	・ D/A	100.0%	100.0%	0.0	99.4%	99.5%	△ 0.1	98.1%	98.0%	0.1
24年度		利用者数(延)			利用者数(延)			利用者数(延)		
		88 団体			195,684 人			1,904,319 人		
一人あたりの経費		68,182 円/団体			915 円/人			519 円/人		
一人あたりの区負担額		68,182 円/団体			910 円/人			509 円/人		
※1 受益者負担率		0.0%			0.0%			0.0%		
※2 一般財源充当率		100.0%			99.4%			98.1%		
23年度		利用者数(延)			利用者数(延)			利用者数(延)		
		88 団体			192,580 人			1,765,476 人		
一人あたりの経費		68,182 円/団体			976 円/人			569 円/人		
一人あたりの区負担額		68,182 円/団体			971 円/人			558 円/人		
※1 受益者負担率		0.0%			0.0%			0.0%		
※2 一般財源充当率		100.0%			99.5%			98.0%		

コスト等	施設名	図書館(12館)		
		24年度	23年度	増減
1	人にかかるコスト	237	231	6
	人件費	227	220	7
	退職給与引当金繰入	10	11	△ 1
2	物にかかるコスト	1,096	1,107	△ 11
	物件費	999	1,011	△ 12
	維持補修費	4	3	1
	減価償却費	93	93	0
3	移転支出的なコスト	34	34	0
	補助費等	34	34	0
	普通建設事業費	0	0	0
4	その他のコスト	6	6	0
	公債費(利子分のみ)	6	6	0
	不納欠損額	0	0	0
行政コスト計	A	1,373	1,378	△ 5
使用料・手数料等	B	0	0	0
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0
その他の収入		2	1	1
国庫(都)支出金	C	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0
差引一般財源負担額	D	1,371	1,377	△ 6
※2	・ D/A	99.9%	99.9%	0.0
24年度	利用者数(延)			
	3,120,627 人			
一人あたりの経費	440 円/人			
一人あたりの区負担額	439 円/人			
※1 受益者負担率	0.0%			
※2 一般財源充当率	99.9%			
23年度	3,158,452 人			
一人あたりの経費	436 円/人			
一人あたりの区負担額	436 円/人			
※1 受益者負担率	0.0%			
※2 一般財源充当率	99.9%			



ITABASHI

板橋区の財務諸表
— 平成24年度 —

平成25年9月
発行：板橋区会計管理室
電話：3579-2671

刊行物番号
25-75

再生紙を使用しています